

## 議案第37号

### 令和2年度明石市一般会計予算

令和2年度明石市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ113,782,831千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出の予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月18日提出

明石市長 泉 房 穂



# 第1表 歳入歳出予算

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		43,938,900
	1 市民税	19,635,000
	2 固定資産税	17,272,000
	3 軽自動車税	464,000
	4 市たばこ税	1,500,000
	5 入湯税	900
	6 事業所税	1,577,000
	7 都市計画税	3,490,000
2 地方譲与税		525,900
	1 地方揮発油譲与税	140,000
	2 自動車重量譲与税	360,000
	3 森林環境譲与税	25,500
	4 特別とん譲与税	400
3 利子割交付金		50,000
	1 利子割交付金	50,000
4 配当割交付金		300,000
	1 配当割交付金	300,000
5 株式等譲渡所得割交付金		160,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	160,000
6 法人事業税交付金		260,000
	1 法人事業税交付金	260,000
7 地方消費税交付金		5,800,000
	1 地方消費税交付金	5,800,000

款	項	金額
8 自動車税環境性能割交付金		64,000
	1 自動車税環境性能割交付金	64,000
9 地方特例交付金		380,000
	1 地方特例交付金	380,000
10 地方交付税		10,900,000
	1 地方交付税	10,900,000
11 交通安全対策特別交付金		47,000
	1 交通安全対策特別交付金	47,000
12 分担金及び負担金		391,878
	1 分担金	10,858
	2 負担金	381,020
13 使用料及び手数料		2,153,146
	1 使用料	1,662,769
	2 手数料	469,477
	3 証紙収入	20,900
14 国庫支出金		23,587,029
	1 国庫負担金	18,602,370
	2 国庫補助金	4,920,328
	3 委託金	64,331
15 県支出金		8,144,856
	1 県負担金	5,878,917
	2 県補助金	1,625,894
	3 委託金	640,045

款	項	金額		
16 財産収入		769,162		
	1 財産運用収入	314,152		
	2 財産売払収入	455,010		
17 寄附金		365,116		
	1 寄附金	365,116		
18 繰入金		2,959,139		
	1 基金繰入金	2,954,141		
	2 財産区繰入金	4,998		
19 諸収入		2,030,305		
	1 延滞金、加算金及び過料	40,000		
	2 市預金利子	100		
	3 貸付金元利収入	489,728		
	4 雑入	1,500,477		
20 市債		10,956,400		
	1 市債	10,956,400		
歳	入	合	計	113,782,831

## 2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		571,304
	1 議会費	571,304
2 総務費		9,757,122
	1 総務管理費	8,211,492
	2 徴税費	876,877
	3 戸籍住民基本台帳費	356,987
	4 選挙費	54,918
	5 統計調査費	168,075
	6 監査委員費	88,773
3 民生費		57,484,701
	1 社会福祉費	16,518,181
	2 老人福祉費	5,988,916
	3 児童福祉費	25,625,653
	4 生活保護費	9,351,121
	5 災害救助費	830
4 衛生費		8,856,113
	1 保健衛生費	5,174,099
	2 清掃費	3,682,014
5 農林水産業費		517,279
	1 農業費	415,911
	2 水産業費	101,368
6 商工費		1,016,077
	1 商工費	1,016,077

款	項	金額
7 土木費		7,366,481
	1 土木管理費	1,313,580
	2 道路橋りょう費	1,104,055
	3 交通安全対策費	1,809,765
	4 河川費	117,898
	5 港湾費	11,690
	6 都市計画費	2,649,008
	7 住宅費	360,485
8 消防費		2,756,054
	1 消防費	2,756,054
9 教育費		11,610,846
	1 教育総務費	1,862,883
	2 小学校費	1,860,297
	3 中学校費	1,422,917
	4 高等学校費	828,861
	5 幼稚園費	1,535,027
	6 特別支援学校費	58,803
	7 社会教育費	1,716,268
	8 保健体育費	2,325,790
10 公債費		11,123,328
	1 公債費	11,123,328
11 諸支出金		2,623,526
	1 公営企業費	2,623,526

款	項	金額
12 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歲	出	計
		113,782,831

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
新庁舎設計等業務委託	令和3年度から 令和7年度まで	546,000
情報システム基幹系・内部情報系 構築運用業務委託	令和3年度から 令和13年度まで	1,336,500
埋蔵文化財保管庫設置工事	令和3年度	180,000
中小企業短期事業資金の融資 について兵庫県信用保証協会の同融資 取扱金融機関に対する債務の損失補償	令和2年度から 令和4年度まで	800
特別小規模企業資金の融資 について兵庫県信用保証協会の同融資 取扱金融機関に対する債務の損失補償	令和2年度から 令和8年度まで	1,638
中小企業創業支援資金の融資 について兵庫県信用保証協会の同融資 取扱金融機関に対する債務の損失補償	令和2年度から 令和10年度まで	750
大気汚染常時監視包括業務委託	令和3年度から 令和12年度まで	183,000
魚住清掃工場解体工事	令和3年度	200,000
焼却施設プラント設備保全工事	令和3年度	350,000
新ごみ処理施設 基本設計・事業者選定等支援業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	38,000
おむつ定期便事業	令和3年度から 令和4年度まで	240,000

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
あかしこども広場改修事業	5,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しが行われた場合においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金等については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは低利借換又は繰上償還をすることができる。
コミュニティ文化施設整備事業	63,000			
市民会館施設整備事業	81,200			
市民センター施設整備事業	3,500			
庁舎整備事業	132,100			
社会福祉施設整備事業	1,079,400			
清掃施設整備事業	1,135,400			
農業施設整備事業	59,100			
水産業施設整備事業	3,000			
天文科学館施設整備事業	27,300			
商工施設整備事業	19,000			
街路灯整備事業	23,000			
海岸整備事業	141,100			
道路整備事業	259,800			
交通安全施設整備事業	716,900			
河川整備事業	3,000			
都市計画事業	575,200			
公園整備事業	345,900			
公営住宅建設事業	102,500			
消防施設整備事業	257,500			
義務教育施設整備事業	1,138,400			
高等学校施設整備事業	151,500			
幼稚園施設整備事業	24,000			
社会教育施設整備事業	37,600			
学校給食施設整備事業	72,000			
臨時財政対策債	4,500,000			
計	10,956,400			

令和2年度明石市一般会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 市税	43,938,900	42,861,900	1,077,000
2 地方譲与税	525,900	491,400	34,500
3 利子割交付金	50,000	110,000	△ 60,000
4 配当割交付金	300,000	320,000	△ 20,000
5 株式等譲渡所得割交付金	160,000	270,000	△ 110,000
6 法人事業税交付金	260,000	0	260,000
7 地方消費税交付金	5,800,000	5,000,000	800,000
8 自動車税環境性能割交付金	64,000	30,000	34,000
9 地方特例交付金	380,000	390,000	△ 10,000
10 地方交付税	10,900,000	10,300,000	600,000
11 交通安全対策特別交付金	47,000	49,000	△ 2,000
12 分担金及び負担金	391,878	585,620	△ 193,742
13 使用料及び手数料	2,153,146	2,275,710	△ 122,564
14 国庫支出金	23,587,029	23,826,816	△ 239,787
15 県支出金	8,144,856	7,918,959	225,897
16 財産収入	769,162	325,340	443,822
17 寄附金	365,116	348,005	17,111
18 繰入金	2,959,139	3,285,499	△ 326,360
19 諸収入	2,030,305	2,190,742	△ 160,437
20 市債	10,956,400	11,219,900	△ 263,500
△ 自動車取得税交付金	0	80,000	△ 80,000
歳 入 合 計	113,782,831	111,878,891	1,903,940

## ( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議会費	571,304	581,305	△ 10,001
2 総務費	9,757,122	9,935,188	△ 178,066
3 民生費	57,484,701	56,219,304	1,265,397
4 衛生費	8,856,113	8,616,058	240,055
5 農林水産業費	517,279	774,494	△ 257,215
6 商工費	1,016,077	1,036,654	△ 20,577
7 土木費	7,366,481	7,543,368	△ 176,887
8 消防費	2,756,054	2,912,129	△ 156,075
9 教育費	11,610,846	10,439,677	1,171,169
10 公債費	11,123,328	10,899,878	223,450
11 諸支出金	2,623,526	2,820,836	△ 197,310
12 予備費	100,000	100,000	0
歳 出 合 計	113,782,831	111,878,891	1,903,940

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
480	-	-	570,824
737,767	284,800	737,787	7,996,768
28,974,076	1,103,400	888,464	26,518,761
229,565	1,135,400	817,288	6,673,860
96,913	62,100	90,199	268,067
17,800	46,300	376,619	575,358
1,022,203	2,167,400	843,849	3,333,029
1,398	181,500	69,499	2,503,657
645,823	1,399,500	565,198	9,000,325
-	-	106,795	11,016,533
-	76,000	-	2,547,526
-	-	-	100,000
31,726,025	6,456,400	4,495,698	71,104,708

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市税	43,938,900	42,861,900	1,077,000
1 市民税	19,635,000	19,406,000	229,000
1 個人	16,829,000	16,304,000	525,000
2 法人	2,806,000	3,102,000	△ 296,000
2 固定資産税	17,272,000	16,971,000	301,000
1 固定資産税	17,097,000	16,783,000	314,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	16,722,000	現年課税分	16,722,000
		均等割	
		調定見込額	508,000千円
		収入見込	99.2%
		予算額	504,000千円
		所得割	
		調定見込額	16,333,000千円
		収入見込	99.3%
		予算額	16,218,000千円
		課税総所得金額の6/100	
2 滞納繰越分	107,000	滞納繰越分	107,000
		前年度からの繰越見込額	533,000千円
		収入見込	20.1%
		予算額	107,000千円
1 現年課税分	2,804,000	現年課税分	2,804,000
		均等割	
		調定見込額	761,000千円
		収入見込	99.9%
		予算額	760,000千円
		税率60,000円～3,600,000円	
		法人税割	
		調定見込額	2,047,000千円
		収入見込	99.9%
		予算額	2,044,000千円
		法人税額の6.0/100～12.1/100	
2 滞納繰越分	2,000	滞納繰越分	2,000
		前年度からの繰越見込額	15,000千円
		収入見込	13.3%
		予算額	2,000千円
1 現年課税分	16,995,000	現年課税分	16,995,000
		土地	
		調定見込額	5,861,000千円
		収入見込	99.0%
		予算額	5,802,000千円
		家屋	
		調定見込額	8,133,000千円
		収入見込	99.0%
		予算額	8,051,000千円
		償却資産	
		調定見込額	3,146,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 国有資産等所在市町村交付金	175,000	188,000	△ 13,000
3 軽自動車税	464,000	453,000	11,000
1 環境性能割	28,000	14,000	14,000
2 種別割	436,000	439,000	△ 3,000
4 市たばこ税	1,500,000	1,540,000	△ 40,000
1 市たばこ税	1,500,000	1,540,000	△ 40,000
5 入湯税	900	900	0
1 入湯税	900	900	0
6 事業所税	1,577,000	1,054,000	523,000

節		説 明	
区 分	金 額		
		収入見込 予算額 課税標準額の1.4/100	99.9% 3,142,000千円
2 滞納繰越分	102,000	滞納繰越分 前年度からの繰越見込額 収入見込 予算額	102,000 601,000千円 17.0% 102,000千円
1 国有資産等所在 市町村交付金	175,000	国有資産等所在市町村交付金 調定見込額 収入見込 予算額 算定標準額の1.4/100	175,000 175,000千円 100.0% 175,000千円
1 現年課税分	28,000	現年課税分 調定見込額 収入見込 予算額 1台につき 税率1.0/100~2.0/100	28,000 28,000千円 100.0% 28,000千円
1 現年課税分	431,000	現年課税分 調定見込額 収入見込 予算額 原動機付自転車及び軽自動車等 1台につき 税率2,000円~10,800円	431,000 443,000千円 97.3% 431,000千円
2 滞納繰越分	5,000	滞納繰越分 前年度からの繰越見込額 収入見込 予算額	5,000 39,000千円 12.8% 5,000千円
1 現年課税分	1,500,000	現年課税分 調定見込額 収入見込 予算額 課税標準数量1,000本につき5,692円	1,500,000 1,500,000千円 100.0% 1,500,000千円
1 現年課税分	900	現年課税分 調定見込額 収入見込 予算額 入湯客1人1日につき 税率150円	900 900千円 100.0% 900千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業所税	1,577,000	1,054,000	523,000
7 都市計画税	3,490,000	3,437,000	53,000
1 都市計画税	3,490,000	3,437,000	53,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	1,577,000	現年課税分	1,577,000
		資産割	
		調定見込額	1,282,000千円
		収入見込	100.0%
		予算額	1,282,000千円
		1㎡につき600円	
		従業者割	
		調定見込額	295,000千円
		収入見込	100.0%
		予算額	295,000千円
		給与総額の0.25/100	
1 現年課税分	3,466,000	現年課税分	3,466,000
		土地・家屋	
		調定見込額	3,502,000千円
		収入見込	99.0%
		予算額	3,466,000千円
		課税標準額の0.3/100	
2 滞納繰越分	24,000	滞納繰越分	24,000
		前年度からの繰越見込額	147,000千円
		収入見込	16.3%
		予算額	24,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 地方譲与税	525,900	491,400	34,500
1 地方揮発油譲与税	140,000	140,000	0
1 地方揮発油譲与税	140,000	140,000	0
2 自動車重量譲与税	360,000	340,000	20,000
1 自動車重量譲与税	360,000	340,000	20,000
3 森林環境譲与税	25,500	11,000	14,500
1 森林環境譲与税	25,500	11,000	14,500
4 特別とん譲与税	400	400	0
1 特別とん譲与税	400	400	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 地方揮発油譲与税	140,000	地方揮発油譲与税	140,000
1 自動車重量譲与税	360,000	自動車重量譲与税	360,000
1 森林環境譲与税	25,500	森林環境譲与税	25,500
1 特別とん譲与税	400	特別とん譲与税	400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 利子割交付金	50,000	110,000	△ 60,000
1 利子割交付金	50,000	110,000	△ 60,000
1 利子割交付金	50,000	110,000	△ 60,000

節		説明	
区 分	金 額		
1 利子割交付金	50,000	利子割交付金	50,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 配当割交付金	300,000	320,000	△ 20,000
1 配当割交付金	300,000	320,000	△ 20,000
1 配当割交付金	300,000	320,000	△ 20,000

節		説明	
区 分	金 額		
1 配当割交付金	300,000	配当割交付金	300,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 株式等讓渡所得割交付金	160,000	270,000	△ 110,000
1 株式等讓渡所得割交付金	160,000	270,000	△ 110,000
1 株式等讓渡所得割交付金	160,000	270,000	△ 110,000

節		説明	
区 分	金 額		
1 株式等譲渡所得 割交付金	160,000	株式等譲渡所得割交付金	160,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 法人事業税交付金	260,000	-	260,000
1 法人事業税交付金	260,000	-	260,000
1 法人事業税交付金	260,000	-	260,000

節		説明	
区 分	金 額		
1 法人事業税交付金	260,000	法人事業税交付金	260,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 地方消費税交付金	5,800,000	5,000,000	800,000
1 地方消費税交付金	5,800,000	5,000,000	800,000
1 地方消費税交付金	5,800,000	5,000,000	800,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 地方消費税交付金	5,800,000	地方消費税交付金（従来分）	2,800,000
		地方消費税交付金（引き上げ分）	3,000,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 自動車税環境性能割交付金	64,000	30,000	34,000
1 自動車税環境性能割交付金	64,000	30,000	34,000
1 自動車税環境性能割交付金	64,000	30,000	34,000

節		説明	
区 分	金 額		
1 自動車税環境性能割交付金	64,000	自動車税環境性能割交付金	64,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
9 地方特例交付金	380,000	390,000	△ 10,000
1 地方特例交付金	380,000	390,000	△ 10,000
1 地方特例交付金	380,000	390,000	△ 10,000

節		説明	
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	380,000	地方特例交付金	380,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
10 地方交付税	10,900,000	10,300,000	600,000
1 地方交付税	10,900,000	10,300,000	600,000
1 地方交付税	10,900,000	10,300,000	600,000

節		説明	
区 分	金 額		
1 地方交付税	10,900,000	普通交付税	10,500,000
		特別交付税	400,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
11 交通安全対策特別交付金	47,000	49,000	△ 2,000
1 交通安全対策特別交付金	47,000	49,000	△ 2,000
1 交通安全対策特別交付金	47,000	49,000	△ 2,000

節		説明	
区 分	金 額		
1 交通安全対策特別交付金	47,000	交通安全対策特別交付金	47,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
12 分担金及び負担金	391,878	585,620	△ 193,742
1 分担金	10,858	-	10,858
1 農林水産業費分担金	10,858	-	10,858
2 負担金	381,020	585,620	△ 204,600
1 民生費負担金	370,374	575,138	△ 204,764
2 教育費負担金	10,646	10,482	164

節		説 明	
区 分	金 額		
1 土地改良事業等 分担金	10,858	土地改良事業等分担金	10,858
1 老人福祉施設入 所者負担金	53,863	老人福祉施設入所者負担金	53,863
2 助産施設入所者 負担金	570	助産施設入所者負担金	570
3 保育所負担金	312,331	私立保育所保護者負担金（保育料）	312,000
		保育所保護者負担金（災害共済給付掛金）	331
4 母子生活支援施 設入所者負担金	10	母子生活支援施設入所者負担金	10
5 里親等委託・入 所施設措置費負 担金	3,600	里親等委託・入所施設措置費負担金	3,600
1 保健体育負担金	10,646	日本スポーツ振興センター負担金	10,646

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
13 使用料及び手数料	2,153,146	2,275,710	△ 122,564
1 使用料	1,662,769	1,790,931	△ 128,162
1 総務使用料	30,700	31,100	△ 400
2 民生使用料	119,305	173,695	△ 54,390
3 衛生使用料	255,418	214,509	40,909
4 農林水産業使用料	14,796	14,920	△ 124
5 商工使用料	51,000	42,800	8,200
6 土木使用料	1,074,820	1,079,420	△ 4,600
7 教育使用料	116,730	234,487	△ 117,757

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務使用料	30,700	庁舎前駐車場使用料	23,000
		市民センター使用料	2,300
		コミセン使用料	5,400
1 社会福祉施設使用料	33,941	厚生館使用料	100
		高齢者ふれあいの里使用料	1
		総合福祉センター使用料	240
		ふれあいプラザあかし西使用料	600
		ゆりかご園診療所使用料（診療報酬）	21,500
		ゆりかご園使用料	11,500
2 保育所等保育料	67,024	保育所等保育料（保育料）	61,024
		保育所等保育料（延長保育料）	6,000
3 こども広場施設使用料	18,340	一時保育ルーム使用料	7,900
		親子交流スペース使用料	8,600
		中高生世代交流施設使用料	90
		貸室使用料	1,750
1 保健衛生使用料	255,418	夜間休日応急診療所使用料（診療報酬）	190,000
		あかしユニバーサル歯科診療所使用料（診療報酬等）	54,500
		保健所使用料	10,918
1 溝渠使用料	6,200	溝渠使用料	6,200
2 漁港使用料	8,596	漁港使用料	8,596
1 商工使用料	51,000	市民広場使用料	8,500
		天文科学館使用料	42,500
1 海浜利便施設使用料	52,000	海浜利便施設駐車場使用料	52,000
2 港湾施設使用料	2,820	港湾施設使用料	2,820
3 道路橋りょう使用料	361,000	道路占用料	361,000
4 自動車駐車場使用料	111,000	自動車駐車場使用料	111,000
5 都市計画使用料	70,000	海浜プール等公園施設使用料	70,000
6 住宅使用料	478,000	市営住宅使用料	
		現年度分	442,000
		滞納繰越分	4,000
		市営住宅駐車場使用料	32,000
1 学校使用料	10	学校使用料	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 手数料	469,477	463,735	5,742
1 総務手数料	123,918	124,546	△ 628
2 民生手数料	303	303	0
3 衛生手数料	330,358	322,955	7,403
4 土木手数料	5,019	4,803	216
5 消防手数料	7,379	8,666	△ 1,287
6 教育手数料	2,500	2,462	38
3 証紙収入	20,900	21,044	△ 144

節		説 明	
区 分	金 額		
2 高等学校授業料	99,000	高等学校授業料	99,000
3 幼稚園等保育料	10,400	幼稚園等保育料（保育料）	320
		幼稚園等保育料（預かり保育料）	10,080
4 社会教育使用料	7,320	少年自然の家使用料	7,000
		図書館使用料	320
1 総務手数料	123,918	市税証明手数料	20,420
		市税督促手数料	1
		臨時運行許可手数料	397
		戸籍・住基関係手数料	
		戸籍手数料	28,400
		住民基本台帳手数料	44,500
		印鑑証明手数料	27,000
		印鑑登録手数料	3,200
1 民生手数料	303	ゆりかご園診療所証明手数料	300
		不動産登記非課税証明書交付手数料	3
1 保健衛生手数料	21,513	狂犬病予防法関係手数料	7,765
		動物の愛護及び管理に関する法律関係手数料	360
		夜間休日応急診療所手数料	75
		あかしユニバーサル歯科診療所証明手数料	20
		営業許可等手数料（食品衛生）	10,759
		営業許可等手数料（生活衛生）	864
		衛生検査等手数料	537
		感染症検査手数料	34
		診療所等開設手数料	426
		薬局等開設手数料	673
2 清掃手数料	308,845	動物死体処理手数料	2,700
		清掃業者許可申請手数料	760
		し尿汲取手数料	22,420
		浄化槽汚泥投入手数料	4,400
		ごみ処理手数料	254,300
		粗大ごみ収集手数料	24,000
		産業廃棄物処理業許可申請等手数料	265
1 土木管理手数料	2,403	建築計画概要書等手数料	2,400
		自動車保管場所使用承諾手数料	3
2 交通安全対策手数料	2,616	放置自転車等移動・保管手数料	2,616
1 消防手数料	7,379	危険物製造所等許可手数料	7,379
1 高等学校手数料	2,500	高等学校入学考査料	900
		高等学校入学料	1,600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 証紙収入	20,900	21,044	△ 144

節		説明	
区 分	金 額		
1 証紙収入	20,900	証紙収入	20,900

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
14 国庫支出金	23,587,029	23,826,816	△ 239,787
1 国庫負担金	18,602,370	17,983,290	619,080
1 民生費国庫負担金	18,547,609	17,922,271	625,338

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費負担金	3,916,388	中国残留邦人生活支援給付負担金 補助基本額×3/4 補助基本額×10/10	50,521
		国民健康保険基盤安定負担金 補助基本額×1/2	272,884
		特別障害者手当等給付費負担金 補助基本額×3/4	90,000
		自立支援給付負担金 補助基本額×1/2	2,469,354
		障害者医療費負担金 補助基本額×1/2	182,000
		障害児通所支援給付負担金 補助基本額×1/2	720,500
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 補助基本額×3/4	11,373
		低所得者介護保険料軽減対策負担金 補助基本額×1/2	119,756
2 児童福祉費負担金	4,072,399	施設型給付費負担金 補助基本額×1/2	3,567,800
		認可外保育施設等無償化負担金 補助基本額×1/2 補助基本額×10/10	123,000
		入所施設措置費負担金 母子生活支援施設 補助基本額×1/2	15,995
		助産施設 補助基本額×1/2	4,615
		里親等委託・入所施設措置費負担金 補助基本額×1/2	333,989
		障害児入所給付費等負担金 補助基本額×1/2	27,000
3 児童手当負担金	3,587,529	児童手当負担金 補助基本額×2/3 補助基本額×37/45	3,587,529
4 母子保健衛生費負担金	10,600	未熟児養育医療費負担金 補助基本額×1/2	10,600
5 児童扶養手当負担金	395,333	児童扶養手当負担金 補助基本額×1/3	395,333
6 生活保護費負担金	6,565,360	生活保護措置費負担金 補助基本額×3/4	6,555,000
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 補助基本額×3/4	10,360

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 衛生費国庫負担金	54,761	61,019	△ 6,258
2 国庫補助金	4,920,328	5,767,182	△ 846,854
1 総務費国庫補助金	116,368	74,124	42,244
2 民生費国庫補助金	3,277,288	3,816,217	△ 538,929

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保健衛生費負担金	54,761	小児慢性特定疾病事業費負担金 補助基本額×1/2	32,850
		結核医療費負担金 補助基本額×3/4	15,930
		感染症事業費負担金 補助基本額×1/2	2,036
		感染症発生動向調査事業費負担金 補助基本額×1/2	2,244
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 補助基本額×1/2	1,701
1 総務管理費補助金	116,368	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補助基本額×10/10	7,042
		個人番号カード交付事業費補助金 補助基本額×10/10	56,900
		個人番号カード交付事務費補助金 補助基本額×10/10	47,064
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 補助基本額×1/2	3,196
		バリアフリー環境整備事業費補助金 補助基本額×1/3	2,166
1 社会福祉費補助金	253,373	地域生活支援事業費補助金 補助基本額×1/2	192,765
		社会福祉施設等整備費補助金 補助基本額×2/3	28,745
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 補助基本額×1/2	500
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助基本額×1/2 補助基本額×2/3 補助基本額×3/4 補助基本額×10/10	31,363
2 老人福祉費補助金	4,501	老人クラブ助成費補助金 補助基本額×1/3	4,501
3 児童福祉費補助金	2,977,039	子ども・子育て支援交付金 延長保育事業 補助基本額×1/3	35,800
		実費徴収に係る補足給付を行う事業 補助基本額×1/3	1,200
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業 補助基本額×1/3	943
		一時預かり事業 補助基本額×1/3	34,627
		病児保育事業	29,759

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生費国庫補助金	115,993	88,087	27,906

節		説明
区分	金額	
		補助基本額×3/10 補助基本額×1/3 子育て支援特別対策事業 39,308 補助基本額×1/3 利用者支援事業 280 補助基本額×1/3 一時預かり事業（緊急対策） 8,565 補助基本額×1/3 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 36,340 補助基本額×1/2 補助基本額×3/4 補助基本額×10/10 西日本こども研修センター運営費補助金 120,206 補助基本額×10/10 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 48,095 補助基本額×1/2 幼児教育無償化に係るシステム改修事業費補助金 3,240 補助基本額×10/10 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 職員の資質向上・人材確保等研修事業 5,452 補助基本額×1/2 保育対策総合支援事業費補助金 338,349 補助基本額×1/2 補助基本額×2/3 保育所整備事業費補助金 1,038,967 補助基本額×1/2 補助基本額×2/3 認定こども園施設整備費補助金 保育所機能部分整備事業 1,116,012 補助基本額×2/3 幼稚園機能部分整備事業 119,896 補助基本額×1/2
4	生活保護費補助金 21,008	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 21,008 補助基本額×1/2 補助基本額×2/3 補助基本額×3/4 補助基本額×10/10
5	厚生館費補助金 21,367	厚生館運営事業費補助金 21,367 補助基本額×1/2
1	保健衛生費補助金 97,672	地域保健従事者現任教育推進事業費補助金 339 補助基本額×1/2 新たなステージに入ったがん検診補助金 2,410 補助基本額×1/2 難病特別対策推進事業費補助金 577

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 農林水産業費国庫補助金	7,000	25,000	△ 18,000
5 商工費国庫補助金	14,800	37,400	△ 22,600
6 土木費国庫補助金	981,145	1,216,367	△ 235,222

節		説明	
区分	金額		
		補助基本額×1/2 小児慢性特定疾病事業費補助金	543
		補助基本額×1/2 特定感染症検査等事業費補助金	32,700
		補助基本額×1/2 結核医療費補助金	495
		補助基本額×1/2 結核対策特別促進事業費補助金	40
		補助基本額×10/10 特定不妊治療費補助金	33,035
		補助基本額×1/2 健康的な生活習慣づくり重点化事業費補助金	792
		補助基本額×1/2 妊娠・出産包括支援事業費補助金	
		産前・産後サポート事業	7,645
		補助基本額×1/2 産後ケア事業補助金	15,893
		補助基本額×1/2 子ども・子育て支援交付金	
		利用者支援事業	3,203
		補助基本額×1/3	
2	9,321	ごみ処理施設建設費補助金 廃棄物処理施設整備事業費補助金	9,321
		補助基本額×1/3	
3	9,000	環境衛生費補助金 環境基本計画推進事業費補助金	9,000
		補助基本額×10/10	
1	7,000	水産業費補助金 海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金	7,000
		補助基本額×7/10	
1	14,800	商工業振興費補助金 社会資本整備総合交付金	
		住宅リフォーム助成事業	1,800
		補助基本額×4.5/10	
		個人番号カード利用環境整備費補助金	13,000
		補助基本額×10/10	
1	549,950	交通安全施設整備費補助金 社会資本整備総合交付金	
		交通安全施設	515,850
		補助基本額×5.5/10	
		あんしん歩行エリア（魚住地区）	34,100
		補助基本額×5.5/10	
2	123,583	道路新設改良費補助金 社会資本整備総合交付金	
		江井ヶ島松陰新田線道路	58,000
		補助基本額×5.5/10	
		道路新設改良	51,000
		補助基本額×1/2	
		狭あい道路	14,583
		補助基本額×1/3	
		補助基本額×1/2	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 教育費国庫補助金	407,734	509,987	△ 102,253

節		説 明	
区 分	金 額		
3 都市計画費補助金	226,945	社会資本整備総合交付金 都市計画 補助基本額×1/3 大久保駅前東西工区土地区画整理 補助基本額×1/2 山手環状線街路 補助基本額×1/2 公園整備 補助基本額×1/2	345 38,000 25,000 163,600
4 住宅管理費補助金	1,267	社会資本整備総合交付金 住宅管理 補助基本額×1/2	1,267
5 住宅建設費補助金	55,500	社会資本整備総合交付金 住宅建設 補助基本額×1/2	55,500
6 土木管理費補助金	23,900	社会資本整備総合交付金 住宅耐震化 補助基本額×1/2	23,900
1 教育総務費補助金	1,073	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助基本額×1/3	1,073
2 小学校費補助金	64,213	理科教育振興費補助金 補助基本額×1/2 学校施設環境改善交付金 補助基本額×1/3 要保護児童生徒援助費補助金 補助基本額×1/2 特別支援教育就学奨励費補助金 補助基本額×1/2 要保護児童生徒医療費補助金 補助基本額×1/2	800 61,700 495 1,200 18
3 中学校費補助金	144,031	理科教育振興費補助金 補助基本額×1/2 学校施設環境改善交付金 補助基本額×1/3 要保護児童生徒援助費補助金 補助基本額×1/2 特別支援教育就学奨励費補助金 補助基本額×1/2 要保護児童生徒医療費補助金 補助基本額×1/2 スクールソーシャルワーカー配置事業費補助金 補助基本額×1/3	800 136,050 2,031 900 18 4,232
4 特別支援学校費補助金	8,215	教育支援体制整備事業費補助金 補助基本額×1/3	8,215

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 委託金	64,331	76,344	△ 12,013
1 総務費委託金	1,133	1,023	110
2 民生費委託金	55,317	67,890	△ 12,573
3 衛生費委託金	7,881	7,431	450

節		説 明	
区 分	金 額		
5 社会教育費補助金	185,189	埋蔵文化財調査費補助金 補助基本額×1/2	3,500
		文化芸術振興費補助金 補助基本額×10/10	9,000
		子ども・子育て支援交付金 放課後児童健全育成事業 補助基本額×1/3	167,674
		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助基本額×1/3	5,015
6 保健体育費補助金	5,013	小学校特別支援教育就学奨励給食費補助金 補助基本額×1/2	3,612
		中学校特別支援教育就学奨励給食費補助金 補助基本額×1/2	1,401
1 総務管理費委託金	1,133	中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,100
		自衛隊員募集事務委託金	33
1 社会福祉費委託金	53,818	国民年金事務委託金	46,350
		援護事務委託金	3,798
		地域再犯防止推進モデル事業委託金	3,670
2 児童福祉費委託金	1,499	特別児童扶養手当取扱事務委託金	1,495
		地域児童福祉事業等調査委託金	4
1 保健衛生費委託金	7,881	国民健康・栄養調査委託金	934
		国民生活基礎調査等委託金	6,608
		厚生労働統計調査委託金	70
		社会保障・人口問題基礎調査委託金	237
		薬事経済調査委託金	32

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
15 県支出金	8,144,856	7,918,959	225,897
1 県負担金	5,878,917	5,351,438	527,479
1 民生費県負担金	5,877,052	5,349,590	527,462
2 農林水産業費県負担金	1,865	1,848	17
2 県補助金	1,625,894	1,903,278	△ 277,384
1 総務費県補助金	3,385	4,000	△ 615
2 民生費県補助金	1,276,151	1,371,365	△ 95,214

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費負担金	2,687,036	国民健康保険基盤安定負担金 補助基本額×1/4 補助基本額×3/4 自立支援給付負担金 補助基本額×1/4 障害者医療費負担金 補助基本額×1/4 障害児通所支援給付負担金 補助基本額×1/4 低所得者介護保険料軽減対策負担金 補助基本額×1/4	941,232   1,234,676  91,000 360,250 59,878
2 老人福祉費負担金	573,084	後期高齢者医療保険基盤安定負担金 補助基本額×3/4	573,084
3 児童福祉費負担金	1,845,400	施設型給付費負担金 補助基本額×1/4 認可外保育施設等無償化負担金 補助基本額×1/4	1,783,900 61,500
4 児童手当負担金	766,232	児童手当負担金 補助基本額×4/4 補助基本額×1/6	766,232
5 母子保健衛生費負担金	5,300	未熟児養育医療費負担金 補助基本額×1/4	5,300
1 農業費負担金	1,865	農業委員会費負担金	1,865
1 総務管理費補助金	3,385	消費者行政活性化事業補助金 補助基本額×1/2 補助基本額×10/10 兵庫県市町振興支援交付金 地域女性活躍推進交付金 補助基本額×1/2 地域少子化対策重点推進交付金 補助基本額×1/2	995   1,135 1,130  125
1 社会福祉費補助金	310,232	地域生活支援事業費補助金 補助基本額×1/4 地域活動支援センター基礎的事業及び小規模通所援護事業等補助金 補助基本額×2/10 重度心身障害者医療費補助金 補助基本額×1/2 法人後見・市民後見推進支援事業補助金	96,382 17,075 186,115 1,097

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明	
区 分	金 額		
		補助基本額×10/10 高齢者・障害者特別給付金支給事業費補助金	886
		補助基本額×1/2 重度心身障害者介護手当補助金	850
		補助基本額×1/2 心身障害者扶養共済制度施行事務費交付金	7
		在宅重症心身障害児（者）訪問看護支援事業補助金	320
		補助基本額×1/2 障害福祉サービス等利用支援事業補助金	7,000
		補助基本額×1/2 難聴児補聴器購入費助成事業費補助金	500
		補助基本額×1/2	
2	650	人権啓発事業補助金	650
		補助基本額×1/3	
3	324	償還推進助成事業補助金	324
		補助基本額×3/4	
4	434,642	高齢期移行者医療費補助金	12,983
		補助基本額×1/2	
		高齢重度障害者医療費補助金	115,170
		補助基本額×1/2	
		地域介護拠点整備費補助金	283,205
		補助基本額×10/10	
		老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	3,040
		補助基本額×1/3	
		高齢者等住宅改造支援事業費補助金	18,000
		補助基本額×1/2	
		介護保険低所得利用者負担対策事業費補助金	669
		補助基本額×3/4	
		介護人材確保支援事業費補助金	1,575
		補助基本額×3/4	
5	529,582	乳幼児等医療費補助金	254,700
		補助基本額×1/2	
		母子家庭等医療費補助金	21,600
		補助基本額×2/5	
		こども医療費補助金	69,300
		補助基本額×1/2	
		補助基本額×10/10	
		子ども・子育て支援交付金 延長保育事業	35,800
		補助基本額×1/3	
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	1,200
		補助基本額×1/3	
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業	943
		補助基本額×1/3	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生費県補助金	31,886	33,669	△ 1,783

節		説明
区分	金額	
		一時預かり事業 34,627 補助基本額×1/3 病児保育事業 29,759 補助基本額×3/10 補助基本額×1/3 子育て支援特別対策事業 39,308 補助基本額×1/3 利用者支援事業 280 補助基本額×1/3 一時預かり事業（緊急対策） 8,565 補助基本額×1/3 多子世帯利用者負担額軽減事業費補助金 33,500 補助基本額×1/2 補助基本額×10/10
6	721	災害援護資金償還指導事業費補助金 721
1	29,872	病院群輪番制運営費補助金 1,527 補助基本額×2/3 小児救急医療相談窓口運営費補助金 2,798 補助基本額×2/3 公衆浴場設備改善資金利子補給補助金 315 補助基本額×1/2 保健事業費等補助金 1,074 補助基本額×2/3 検診事業費等補助金 14,427 補助基本額×2/3 補助基本額×10/10 自殺対策強化市町補助事業補助金 819 補助基本額×1/2 補助基本額×2/3 若年者在宅ターミナルケア支援事業補助金 450 補助基本額×1/2 石綿健康管理支援事業費補助金 24 補助基本額×1/2 不育症治療支援事業費補助金 250 補助基本額×1/2 介護人材確保支援事業費補助金 148 補助基本額×3/4 予防接種事故対策費補助金 4,372 補助基本額×3/4 予防接種再接種助成事業補助金 465 補助基本額×1/2 子ども・子育て支援交付金 3,203 利用者支援事業 補助基本額×1/3

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 農林水産業費県補助金	87,953	309,050	△ 221,097
5 商工費県補助金	3,000	3,000	0
6 土木費県補助金	17,874	21,791	△ 3,917
7 消防費県補助金	1,300	1,343	△ 43
8 教育費県補助金	204,345	159,060	45,285

節		説 明	
区 分	金 額		
2 公害対策費補助金	2,014	環境行政費市町交付金	2,014
1 農業費補助金	87,753	数量調整円滑化推進事業補助金	151
		野菜指定産地整備事業費補助金	800
		補助基本額×10/10	
		環境保全型農業補助金	1,811
		補助基本額×3/4	
		補助基本額×10/10	
		ため池改修事業費補助金	67,498
		補助基本額×1/3	
		補助基本額×7/10	
		補助基本額×10/10	
		多面的機能支払交付金	14,353
		補助基本額×3/4	
		農業経営基盤強化資金利子補給補助金	100
		補助基本額×1/2	
		経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	3,040
		補助基本額×10/10	
2 水産業費補助金	200	沿岸漁業構造改善事業費補助金	200
		補助基本額×10/10	
1 商工業振興費補助金	3,000	地方創生推進交付金	3,000
		補助基本額×3/4	
1 土木管理費補助金	17,874	住宅土砂災害対策支援事業補助金	327
		補助基本額×1/3	
		土地利用規制等対策費交付金	72
		簡易耐震診断推進事業費補助金	950
		補助基本額×9/40	
		補助基本額×1/4	
		多数の者が利用する施設耐震診断助成事業補助金	250
		補助基本額×1/4	
		特定空家等除却支援事業補助金	1,250
		補助基本額×1/4	
		部分改修型工事費等補助金	15,025
		補助基本額×1/4	
		補助基本額×1/2	
1 消防施設整備費補助金	1,300	石油貯蔵施設立地対策等交付金	1,300
1 小学校費補助金	22,624	環境体験事業及び自然学校推進事業交付金	22,624
2 中学校費補助金	10,200	トライやる・ウィーク推進事業交付金	10,200
3 特別支援学校費補助金	100	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業交付金	100
4 社会教育費補助金	169,424	埋蔵文化財調査費補助金	1,750
		補助基本額×1/4	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 委託金	640,045	664,243	△ 24,198
1 総務費委託金	611,188	634,564	△ 23,376
2 民生費委託金	1,152	1,229	△ 77
3 衛生費委託金	3,678	3,012	666
4 農林水産業費委託金	95	34	61
5 土木費委託金	23,184	21,377	1,807

節		説 明	
区 分	金 額		
		子ども・子育て支援交付金 放課後児童健全育成事業 補助基本額×1/3	167,674
5 保健体育費補助金	1,997	部活動指導員配置促進事業費補助金 補助基本額×2/3	1,997
1 選挙費委託金	30	在外選挙人名簿登録事務委託金	30
2 徴税費委託金	471,000	県税徴収事務交付金	471,000
3 統計調査費委託金	140,158	統計調査員確保対策委託金	51
		人口統計調査委託金	60
		学校基本調査委託金	74
		工業統計調査委託金	649
		国勢調査委託金	138,538
		経済センサス委託金	424
		経済センサス調査区設定委託金	27
		世界農林業センサス委託金	27
		人口動態調査委託金	308
1 社会福祉費委託金	420	国民生活基礎調査委託金	420
2 人権推進費委託金	732	人権啓発活動委託金	732
1 保健衛生費委託金	3,335	受胎調節実地指導員指定取扱事務委託金	2
		医事県移譲事務交付金	1,550
		薬事県移譲事務交付金	646
		クリーニング師免許交付等県移譲事務交付金	5
		建築物清掃業等登録県移譲事務交付金	98
		特定疾患医療県移譲事務交付金	934
		受動喫煙防止対策県移譲事務交付金	100
2 公害対策費委託金	45	大気汚染常時監視網管理運営事務委託金	45
3 清掃費委託金	298	産業廃棄物対策県移譲事務交付金	298
1 農業費委託金	95	農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金	12
		鳥獣保護・被害対策県移譲事務交付金	83
1 土木管理費委託金	5,767	用地取得事務委託金	3,000
		道路付帯施設管理委託金	2,500
		建築物統計調査県移譲事務交付金	55
		建築物環境性能評価県移譲事務交付金	21
		福祉のまちづくり条例県移譲事務交付金	130
		優良宅地県移譲事務交付金	21
		太陽光発電施設等県移譲事務交付金	40

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 消防費委託金	98	97	1
7 教育費委託金	650	3,930	△ 3,280

節		説 明	
区 分	金 額		
2 河川費委託金	8,000	河川美化事業費委託金	8,000
3 港湾管理費委託金	8,413	港湾統計調査委託金	185
		港湾美化事業委託金	5,168
		海岸環境整備事業委託金	3,060
4 都市計画事業費委託金	1,004	都市計画調査事務委託金	1,000
		県民まちなみ緑化事業委託金	4
1 消防費委託金	98	危険物取扱県移譲事務交付金	98
1 高等学校費委託金	650	高等学校等就学支援金交付事務委託金	650

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
16 財産収入	769,162	325,340	443,822
1 財産運用収入	314,152	314,330	△ 178
1 財産貸付収入	309,137	307,055	2,082
2 基金運用収入	5,015	7,275	△ 2,260
2 財産売払収入	455,010	11,010	444,000
1 不動産売払収入	455,000	11,000	444,000
2 物品売払収入	10	10	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 土地建物貸付収入	309,137	土地貸付収入	41,735
		建物貸付収入	25,980
		大蔵海岸民活施設用地貸付収入	224,780
		保育施設用地貸付収入	16,642
1 利子及び配当金	5,015	財政基金積立金利子	3,000
		減債基金積立金利子	1,000
		特別会計等財政健全化基金積立金利子	300
		被害者基金積立金利子	1
		大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金利子	15
		本のまち基金積立金利子	3
		庁舎建設基金積立金利子	500
		スポーツ振興基金積立金利子	50
		一般廃棄物処理施設整備基金積立金利子	100
		福祉施設整備基金積立金利子	6
		福祉コミュニティー基金積立金利子	35
		こども基金積立金利子	5
1 土地建物売払収入	455,000	土地売払収入	455,000
1 物品売払収入	10	物品売払収入	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
17 寄附金	365,116	348,005	17,111
1 寄附金	365,116	348,005	17,111
1 総務費寄附金	315,564	315,699	△ 135
2 民生費寄附金	4,402	5,000	△ 598
3 衛生費寄附金	150	150	0
4 土木費寄附金	17,000	-	17,000
5 消防費寄附金	28,000	27,156	844

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理費寄附金	315,564	地域活動（財産区）補助事業費寄附金	75,564
		ふるさと納税寄附金	240,000
1 社会福祉費寄附金	1,402	福祉施設整備基金寄附金	1,000
		厚生館管理運営事業費寄附金	402
2 児童福祉費寄附金	3,000	こども基金寄附金	3,000
1 環境衛生費寄附金	150	環境活動費寄附金	150
1 河川費寄附金	17,000	河川費等寄附金	17,000
1 消防費寄附金	28,000	消防団施設整備事業費寄附金	28,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
18 繰入金	2,959,139	3,285,499	△ 326,360
1 基金繰入金	2,954,141	3,284,843	△ 330,702
1 財政基金繰入金	2,400,000	2,500,000	△ 100,000
2 減債基金繰入金	490,000	720,000	△ 230,000
3 大蔵海岸民活施設用地管理基金繰入金	243	1,450	△ 1,207
4 福祉コミュニティー基金繰入金	54,148	50,167	3,981
5 こども基金繰入金	6,200	6,253	△ 53
6 一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	3,550	6,973	△ 3,423
2 財産区繰入金	4,998	656	4,342
1 財産区繰入金	4,998	656	4,342

節		説 明	
区 分	金 額		
1 財政基金繰入金	2,400,000	財政基金繰入金	2,400,000
1 減債基金繰入金	490,000	減債基金繰入金	490,000
1 大蔵海岸民活施設用地管理基金繰入金	243	大蔵海岸民活施設用地管理基金繰入金	243
1 福祉コミュニティー基金繰入金	54,148	福祉コミュニティー基金繰入金	54,148
1 こども基金繰入金	6,200	こども基金繰入金	6,200
1 一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	3,550	一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	3,550
1 財産区繰入金	4,998	財産区繰入金	4,998

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
19 諸収入	2,030,305	2,190,742	△ 160,437
1 延滞金、加算金及び過料	40,000	30,000	10,000
1 延滞金	40,000	30,000	10,000
2 市預金利子	100	150	△ 50
1 市預金利子	100	150	△ 50
3 貸付金元利収入	489,728	603,276	△ 113,548
1 企業融資資金貸付金元金収入	289,000	348,000	△ 59,000
2 勤労者住宅資金融資貸付金元利収入	5,701	7,301	△ 1,600
3 社会福祉資金貸付金元金収入	5,000	5,000	0
4 高校生等奨学金貸付金元金収入	12,572	13,985	△ 1,413
5 災害援護資金貸付金元利収入	3,754	6,402	△ 2,648
6 住宅資金貸付金元利収入	8,809	9,696	△ 887
7 都市開発資金貸付金元金収入	123,592	123,592	0
8 犯罪被害者貸付金元金収入	300	300	0
9 ひとり親家庭応援貸付元金収入	41,000	45,000	△ 4,000
△ 学校給食会貸付金元金収入	-	44,000	△ 44,000
4 雑入	1,500,477	1,557,316	△ 56,839
1 滞納処分費	1,000	1,500	△ 500
2 雑入	1,499,477	1,555,816	△ 56,339

節		説 明	
区 分	金 額		
1 延滞金	40,000	市税延滞金	40,000
1 預金利子	100	金融機関預金利子	100
1 企業融資資金貸付金元金収入	289,000	中小企業融資資金預託金 元金	289,000
1 勤労者住宅資金融資貸付金元利収入	5,701	勤労者住宅資金融資預託金 元金 利子	5,700 1
1 社会福祉資金貸付金元金収入	5,000	社会福祉資金貸付金 元金	5,000
1 高校生等奨学金貸付金元金収入	12,572	高校生等奨学金貸付金 元金	12,572
1 災害援護資金貸付金元利収入	3,754	災害援護資金貸付金 元金 利子	3,532 222
1 住宅資金貸付金元利収入	8,809	住宅資金貸付金 元金 利子	7,770 1,039
1 都市開発資金貸付金元金収入	123,592	都市開発資金貸付金 元金	123,592
1 犯罪被害者貸付金元金収入	300	犯罪被害者貸付金 元金	300
1 ひとり親家庭応援貸付金元金収入	41,000	ひとり親家庭応援貸付金 元金	41,000
1 滞納処分費	1,000	滞納処分費	1,000
1 雑入	1,499,477	情報処理事務等負担金 派遣職員給与費等負担金 健康診断助成金 契約事務に係る水道局負担金 庁舎維持管理分担金 市町村振興協会交付金	67,749 66,000 9,502 2,288 24,234 69,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明
区 分	金 額	
		高齢重度障害者医療費広域連合給付調整金 109,930
		コミュニティ助成事業助成金 2,500
		あかねが丘学園収入 4,665
		埋蔵文化財発掘調査受託金 63,225
		南二見会館利用料 24,000
		兵庫県土地改良事業団体連合会事業交付金 27,000
		地下水涵養協力金 6,017
		漁港事業地元負担金 4,600
		農業共済事業特別会計廃止に伴う引継金 25,000
		紙類・布類分別収集業務収益金 16,240
		明石クリーンセンター電力売却収入 183,000
		明石クリーンセンター金属類売却収入 5,000
		メガソーラー発電収入 1,662
		容器包装リサイクル拠出金 2,300
		生活保護返還金 80,000
		ゆりかご園収入 2,300
		兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助金 6,157
		児童扶養手当返還金 1,000
		他市児童施設型給付費 16,573
		保育所給食費等収入 54,057
		緊急一時預かり利用料 3,000
		放課後児童クラブ保護者負担金 328,029
		小児救急医療相談窓口運営費他市町負担金 910
		夜間休日応急診療所維持管理業務等医師会分 担金 2,689
		大蔵海岸施設利用料納付金 9,400
		交通安全施設整備事業費負担金 66,667
		市営住宅修繕損害賠償金 7,000
		消防団員等公務災害補償等共済基金収入 29,062
		広告料収入 9,675
		行政財産使用料 97,727
		その他雑入 71,319

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
20 市債	10,956,400	11,219,900	△ 263,500
1 市債	10,956,400	11,219,900	△ 263,500
1 総務債	284,800	162,200	122,600
2 民生債	1,079,400	1,206,900	△ 127,500
3 衛生債	1,135,400	1,083,600	51,800
4 農林水産業債	62,100	139,200	△ 77,100
5 商工債	46,300	12,000	34,300
6 土木債	2,167,400	2,137,800	29,600

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務債	284,800	庁舎施設整備事業債 庁舎維持管理事業 北庁舎（旧保健センター）維持管理事業 市役所新庁舎建設事業債 あかしこども広場改修事業債 生涯学習センター施設整備事業債 市民会館施設整備事業債 文化博物館施設整備事業債 市民センター施設整備事業債	10,000 6,000 116,100 5,000 55,000 81,200 8,000 3,500
1 社会福祉施設事業債	113,800	総合福祉センター整備事業債 ふれあいプラザ整備事業債 社会福祉施設整備事業債	64,500 6,000 43,300
2 児童福祉施設事業債	955,700	保育所施設整備事業債 公立保育所施設整備事業 私立保育所施設整備事業 認定こども園施設整備事業債 私立認定こども園施設整備事業	18,300 508,500 428,900
3 老人福祉施設事業債	9,900	高齢者ふれあいの里整備事業債	9,900
1 清掃事業債	1,135,400	清掃車両購入事業債 ごみ収集車両購入事業 ごみ処理施設整備事業債 焼却施設運営事業 破砕選別施設整備事業 （仮）新明石クリーンセンター建設事業 廃棄物処理事業 し尿処理施設解体事業債 魚住清掃工場解体事業	15,000 644,900 229,800 30,100 15,600 200,000
1 農業債	59,100	公共事業等債 土地改良事業 農業用施設等整備事業債	34,100 25,000
2 水産業債	3,000	漁港管理事業債	3,000
1 商工債	46,300	勤労福祉会館施設整備事業債 中高年齢労働者福祉センター施設整備事業債 天文科学館施設整備事業債	10,000 9,000 27,300
1 道路維持事業債	68,000	道路等整備事業債 道路維持補修事業	68,000
2 道路新設改良事業債	191,800	公共事業等債 江井ヶ島松陰新田線道路事業 道路新設改良事業 狭あい道路整備事業	58,000 51,000 15,400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 消防債	257,500	403,700	△ 146,200
8 教育債	1,423,500	1,274,500	149,000

節		説明
区分	金額	
		道路等整備事業債 江井ヶ島松陰新田線道路事業 26,400 道路新設改良事業 36,400 狭あい道路整備事業 4,600
3 河川管理事業債	3,000	水路維持管理事業債 3,000
4 海岸整備事業債	141,100	海岸施設整備事業債 141,100
5 交通安全施設整備事業債	716,900	公共事業等債 交通安全施設整備事業 381,100 あんしん歩行エリア整備事業（魚住地区） 27,900 道路等整備事業債 交通安全施設整備事業 285,000 あんしん歩行エリア整備事業（魚住地区） 18,900 駐車場整備事業債 4,000
6 都市計画事業債	921,100	公共事業等債 都市公園整備事業 155,400 大久保駅前東西工区土地区画整理事業 38,000 県施行街路事業負担金 90,000 山手環状線街路事業 25,000 道路等整備事業債 交通政策事業 190,200 街路整備事業 9,000 県施行街路事業負担金 15,000 山手環状線街路事業 20,000 土地区画整理事業債 大久保駅前東西工区土地区画整理事業 188,000 公園整備事業債 190,500 公営住宅建設事業債 102,500
7 住宅建設事業債	102,500	公営住宅建設事業債 102,500
8 街路灯整備事業債	23,000	街路灯整備事業債 23,000
1 消防債	257,500	消防施設整備事業債 232,000 防災基盤整備事業債 消防団施設整備事業 25,500
1 小学校債	437,400	小学校施設整備事業債 115,100 学校施設環境改善交付金事業債 322,300
2 中学校債	701,000	中学校施設整備事業債 84,600 学校施設環境改善交付金事業債 616,400
3 高等学校債	151,500	高等学校施設整備事業債 151,500
4 幼稚園債	24,000	幼稚園施設整備事業債 24,000
5 社会教育債	37,600	放課後児童クラブ施設整備事業債 17,400 文化財保護事業債 20,200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
9 臨時財政対策債	4,500,000	4,800,000	△ 300,000

節		説明	
区分	金額		
6 保健体育債	72,000	給食関連施設整備事業債	72,000
1 臨時財政対策債	4,500,000	臨時財政対策債	4,500,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 自動車取得税交付金	-	80,000	△ 80,000
△ 自動車取得税交付金	-	80,000	△ 80,000
△ 自動車取得税交付金	-	80,000	△ 80,000

節		説明
区分	金額	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
1 議会費	571,304	581,305	△ 10,001	特定財源 480 一般財源 570,824
1 議会費	571,304	581,305	△ 10,001	特定財源 480 一般財源 570,824
1 議会費	571,304	581,305	△ 10,001	特定財源 480 (特定財源内訳) 国県支出金 480 一般財源 570,824

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	219,067	議会運営に要する経費
2 給料	61,360	議員報酬等 393,013
3 職員手当等	129,850	職員費 13人分(4人分) 114,804 ( )内は短時間勤務職員数を外書き
4 共済費	97,240	議会運営事業 49,060
5 災害補償費	300	本会議・委員会等運営事業 14,427
7 報償費	820	
8 旅費	7,407	
9 交際費	1,000	
10 需用費	4,374	
11 役務費	1,222	
12 委託料	13,237	
13 使用料及び 賃借料	4,343	
17 備品購入費	100	
18 負担金補助 及び交付金	30,984	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 総務費	9,757,122	9,935,188	△ 178,066	特定財源 1,760,354 一般財源 7,996,768
1 総務管理費	8,211,492	8,226,300	△ 14,808	特定財源 877,283 一般財源 7,334,209
1 一般管理費	4,788,056	4,645,364	142,692	特定財源 221,119 (特定財源内訳) 国県支出金 7,042 その他 214,077 一般財源 4,566,937

節	
区 分	金 額
1 報酬	277,858
2 給料	1,232,950
3 職員手当等	1,847,400
4 共済費	434,340
5 災害補償費	1,500
7 報償費	2,010
8 旅費	7,516
9 交際費	2,500
10 需用費	35,304
11 役務費	43,949
12 委託料	593,148
13 使用料及び 賃借料	123,415
17 備品購入費	10,465
18 負担金補助 及び交付金	165,335
19 扶助費	6,500
20 貸付金	1,000
21 補償補填及 び賠償金	1,000
24 積立金	1,001
26 公課費	865

説 明	
一般管理事務及び職員給与費等に要する経費	
職員費	3,851,170
職員費 254人分(92人分)	2,447,340
( )内は短時間勤務職員数等を外書 き	
退職手当等	1,036,020
会計年度任用職員報酬等	367,810
一般管理事務事業	21,431
安全管理事務事業	2,055
国民保護事務事業	216
地域防犯事務事業	7,475
公務災害補償等認定委員会等運営事業	769
電子計算処理システム管理運営事業	594,770
地域情報化促進事業	1,247
情報化基盤整備事業	154,521
工事検査事務事業	1,479
技術管理事務事業	2,928
地域活動(財産区)補助事業	75,564
車両管理事業	40,022
財政健全化推進事業	2,590
秘書事務事業	18,557
市政功労等表彰事業	2,555
総合案内事務事業	1,100
犯罪被害者等支援事業	9,607

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 人事管理費	73,252	78,143	△ 4,891	特定財源 11,413 (特定財源内訳) その他 11,413 一般財源 61,839
3 研修厚生費	29,609	27,221	2,388	特定財源 2,259 (特定財源内訳) その他 2,259 一般財源 27,350
4 文書広報費	412,189	353,789	58,400	特定財源 252,589 (特定財源内訳) 国県支出金 6,828 地方債 5,000 その他 240,761 一般財源 159,600

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	6,240	新規職員採用、異動等人事管理に要する経費 人事管理事務事業 職員安全衛生事業	
7 報償費	501		
8 旅費	1,347		
10 需用費	1,821		
11 役務費	568		
12 委託料	39,049		
13 使用料及び 賃借料	1,635		
17 備品購入費	91		
18 負担金補助 及び交付金	22,000		
7 報償費	536		職員研修、厚生事業等に要する経費 OJTシステム推進事業 能力開発支援事業 意識改革促進事業 職員厚生事業
8 旅費	10,294		
10 需用費	1,323		
11 役務費	637		
12 委託料	12,469		
13 使用料及び 賃借料	620		
18 負担金補助 及び交付金	3,730		
1 報酬	2,823	文書法規管理、市民相談、情報公開、広報広聴、シティセールス等の事務に要する経費	
7 報償費	4,610		
8 旅費	2,267		
10 需用費	39,374		
11 役務費	121,144		
12 委託料	228,951		
			文書管理事務事業 121,891
			法制事務事業 12,461
		広報事務事業 2,560	
		広報刊行物発行事業 64,646	
		広報番組放送事業 18,744	
		ホームページ管理運営事業 3,183	
		シティセールス事業 31,438	
		ふるさと納税促進事業 142,582	
		広聴事務事業 1,352	
		市民相談事業 10,107	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 財政管理費	26,441	34,846	△ 8,405	特定財源 3,167 (特定財源内訳) その他 3,167 一般財源 23,274
6 会計管理費	14,588	14,975	△ 387	一般財源 14,588
7 財産管理費	779,723	754,412	25,311	特定財源 91,124 (特定財源内訳) 地方債 19,500 その他 71,624 一般財源 688,599

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	11,277	行政情報センター運営事業	1,120
17 備品購入費	355	行政オンブズマン事業	2,105
18 負担金補助 及び交付金	428		
19 扶助費	960		
7 報償費	89	予算編成、契約事務等財政運営に要する経費	
8 旅費	165	財政事務事業	1,004
10 需用費	478	契約事務事業	25,437
11 役務費	547		
12 委託料	23,048		
13 使用料及び 賃借料	72		
18 負担金補助 及び交付金	2,042		
8 旅費	115	出納事務及び決算書作成に要する経費	
10 需用費	414	会計事務事業	14,588
11 役務費	13,913		
13 使用料及び 賃借料	146		
8 旅費	196	市庁舎、市有施設包括管理、財産管理、財産 区関係事務等に要する経費	
10 需用費	176,810	庁舎維持管理事業	256,761
11 役務費	36,406	北庁舎（旧保健センター）維持管理事業	25,622
12 委託料	537,156	市有施設包括管理事業	467,238
13 使用料及び 賃借料	13,435	市有施設包括管理業務委託	435,863
14 工事請負費	500	その他経費	31,375
		市有財産管理事業	25,302
		財政基金積立金	3,000
		減債基金積立金	1,000
		特別会計等財政健全化基金積立金	300
		庁舎建設基金積立金	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
8 企画費	213,652	497,077	△ 283,425	特定財源 118,301 (特定財源内訳) 国県支出金 2,166 地方債 116,100 その他 35 一般財源 95,351
9 文化振興・国際交流費	89,468	109,048	△ 19,580	一般財源 89,468

節	
区 分	金 額
17 備品購入費	6,000
18 負担金補助 及び交付金	2,920
21 補償補填及 び賠償金	1,500
24 積立金	4,800
1 報酬	1,870
7 報償費	4,150
8 旅費	4,211
10 需用費	1,477
11 役務費	5,644
12 委託料	193,100
13 使用料及び 賃借料	1,248
14 工事請負費	1,000
18 負担金補助 及び交付金	952
7 報償費	1,367
8 旅費	3,392
10 需用費	1,253
11 役務費	2,179
12 委託料	11,530
13 使用料及び 賃借料	867
18 負担金補助 及び交付金	68,880

説 明	
SDG s 推進計画、都市問題、広域行政等市政の 企画に要する経費	
企画・調査事務事業	12,200
広域行政事務事業	867
ユニバーサルデザインのまちづくり事業	8,327
SDG s 推進事業	5,437
都市開発一般事務事業	9,795
市役所新庁舎建設事業	132,830
設計等委託料	129,000
その他経費	3,830
J T跡地等活用事業	16,390
中心市街地活性化事業	20,280
西明石活性化プロジェクト事業	7,526
文化芸術振興及び国際交流推進に要する経費	
文化行政推進事業	3,343
文化芸術振興事業	76,430
姉妹都市交流事業	80
友好都市交流事業	8,865
国際交流事業	750

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
10 コミュニティ費	415,259	425,564	△ 10,305	特定財源 12,499 (特定財源内訳) その他 12,499 一般財源 402,760
11 男女共同参画・生活 対策費	15,771	14,389	1,382	特定財源 5,446 (特定財源内訳) 国県支出金 5,446 一般財源 10,325
12 市民センター費	614,844	602,635	12,209	特定財源 6,093 (特定財源内訳) その他 6,093 一般財源 608,751

節	
区 分	金 額
1 報酬	157,198
4 共済費	730
7 報償費	275
8 旅費	766
10 需用費	21,291
11 役務費	6,756
12 委託料	104,232
13 使用料及び 賃借料	7,968
17 備品購入費	1,420
18 負担金補助 及び交付金	114,623
1 報酬	3,999
7 報償費	3,010
8 旅費	1,149
10 需用費	2,155
11 役務費	138
12 委託料	4,189
13 使用料及び 賃借料	513
17 備品購入費	50
18 負担金補助 及び交付金	568
2 給料	222,370
3 職員手当等	121,500
4 共済費	65,790

説 明	
コミュニティ活動推進事業及びコミュニティ・センター運営・整備、総合型地域スポーツクラブ推進事業に要する経費	
職員費	157,730
コミュニティ活動推進事業	96,421
協働のまちづくり推進事業	103,261
市民活動促進事業	5,159
コミセン管理運営事業	44,978
コミセン施設整備事業	7,000
総合型地域スポーツクラブ推進事業	710
消費者行政・男女共同参画の推進に関する事業及び計量事務に要する経費	
計量事務事業	1,905
消費生活対策事業	8,107
男女共同参画推進事業	4,921
女性のための相談事業	838
大久保、魚住、二見市民センター、あかし総合窓口管理運営及び職員給与費に要する経費	
職員費 33人分(52人分)	409,660
( )内は短時間勤務職員数を外書き	
サービスコーナー維持管理事業	865
大久保市民センター管理運営事業	3,812

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
13 文化博物館費	149,593	155,694	△ 6,101	特定財源 9,169 (特定財源内訳) 地方債 8,000 その他 1,169 一般財源 140,424
14 市民会館費	258,842	209,330	49,512	特定財源 83,016 (特定財源内訳) 地方債 81,200 その他 1,816 一般財源 175,826

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	26	魚住市民センター管理運営事業	3,747
8 旅費	364	二見市民センター管理運営事業	2,669
10 需用費	17,674	あかし総合窓口運営事業	2,514
11 役務費	913	明石駅前公共施設維持管理事業	191,577
12 委託料	35,569		
13 使用料及び 賃借料	1,880		
17 備品購入費	418		
18 負担金補助 及び交付金	148,340		
7 報償費	300	文化博物館の運営・整備に要する経費	
8 旅費	196	文化博物館運営事業	141,593
10 需用費	8,272	指定管理料	140,269
11 役務費	290	その他経費	1,324
12 委託料	140,269	文化博物館施設整備事業	8,000
13 使用料及び 賃借料	196		
17 備品購入費	40		
18 負担金補助 及び交付金	30		
10 需用費	58,000	市民会館等の運営・整備に要する経費	
12 委託料	177,642	市民会館運営事業	177,642
14 工事請負費	23,200	指定管理料	172,493
		その他経費	5,149
		市民会館施設整備事業	81,200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
15 生涯学習費	206,745	191,629	15,116	特定財源 56,403 (特定財源内訳) 地方債 55,000 その他 1,403 一般財源 150,342
16 あかねが丘学園費	71,548	60,246	11,302	特定財源 4,685 (特定財源内訳) その他 4,685 一般財源 66,863
17 公平委員会費	1,912	1,938	△ 26	一般財源 1,912

節	
区 分	金 額
7 報償費	1,162
8 旅費	70
10 需用費	2,727
11 役務費	140
12 委託料	97,565
13 使用料及び 賃借料	253
18 負担金補助 及び交付金	104,828
2 給料	25,380
3 職員手当等	14,330
4 共済費	7,080
7 報償費	8,713
8 旅費	280
10 需用費	3,580
11 役務費	644
12 委託料	7,963
13 使用料及び 賃借料	2,729
17 備品購入費	800
18 負担金補助 及び交付金	49
1 報酬	1,338
7 報償費	110
8 旅費	267
10 需用費	31

説 明	
生涯学習センターの運営・整備及び生涯学習に要する経費	
生涯学習センター運営事業	93,055
指定管理料	88,817
その他経費	4,238
生涯学習センター維持管理事業	104,572
生涯学習推進事業	9,118
あかねが丘学園の運営・整備及び職員給与費に要する経費	
職員費 3人分(6人分)	46,790
( )内は短時間勤務職員数を外書き	
あかねが丘学園運営事業	19,675
あかねが丘学園維持管理事業	5,083
公平委員会運営に要する経費	
公平委員会運営事業	1,912

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
18 諸費	50,000	50,000	0	一般財源 50,000
2 徴税費	876,877	900,161	△ 23,284	特定財源 534,676 一般財源 342,201
1 税務総務費	532,845	544,825	△ 11,980	特定財源 471,000 (特定財源内訳) 国県支出金 471,000 一般財源 61,845
2 賦課徴収費	344,032	355,336	△ 11,304	特定財源 63,676 (特定財源内訳) その他 63,676 一般財源 280,356

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	12		
18 負担金補助 及び交付金	154		
22 償還金利子 及び割引料	50,000	国県補助金精算等に要する経費 国県補助金精算等償還金	50,000
1 報酬	641	税務事務及び職員給与費に要する経費 職員費 64人分(23人分) ( )内は短時間勤務職員数を外書き 税務事務事業	531,840  1,005
2 給料	282,500		
3 職員手当等	161,030		
4 共済費	88,310		
8 旅費	15		
10 需用費	10		
11 役務費	327		
13 使用料及び 賃借料	12		
8 旅費	710	賦課徴収事務に要する経費 市税賦課徴収事務事業	344,032
10 需用費	22,359		
11 役務費	11,533		
12 委託料	127,360		
13 使用料及び 賃借料	8,275		
17 備品購入費	593		
18 負担金補助 及び交付金	13,202		
22 償還金利子 及び割引料	160,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 戸籍住民基本台帳費	356,987	299,648	57,339	特定財源 208,197 一般財源 148,790
1 戸籍住民基本台帳費	356,987	299,648	57,339	特定財源 208,197 (特定財源内訳) 国県支出金 105,097 その他 103,100 一般財源 148,790
4 選挙費	54,918	387,238	△ 332,320	特定財源 30 一般財源 54,888
1 選挙管理委員会費	53,881	65,101	△ 11,220	特定財源 30 (特定財源内訳) 国県支出金 30 一般財源 53,851

節	
区 分	金 額
2 給料	131,560
3 職員手当等	69,810
4 共済費	38,570
8 旅費	222
10 需用費	6,400
11 役務費	10,299
12 委託料	68,441
13 使用料及び 賃借料	30,583
17 備品購入費	226
18 負担金補助 及び交付金	876
1 報酬	4,667
2 給料	23,040
3 職員手当等	15,560
4 共済費	9,210
8 旅費	677
9 交際費	20
10 需用費	418
11 役務費	5
13 使用料及び 賃借料	90

説 明	
<p>戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、明舞・西明石サービスコーナー管理事務等及び職員給与に要する経費</p> <p>職員費 21人分(31人分) 239,940  ( )内は短時間勤務職員数を外書き</p> <p>戸籍事務事業 32,421  戸籍住民基本台帳一般事務事業 2,488  住民基本台帳事務事業 72,274  印鑑登録事務事業 1,066  サービスコーナー運営事業 8,672  自衛官募集事務事業 33  中長期在留者住居地届出等事務事業 93</p>	
<p>選挙人名簿の調製等選挙管理委員会の運営及び職員給与に要する経費</p> <p>職員費 5人分 47,810  選挙管理委員会運営事業 6,071</p>	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 選挙啓発費	1,037	737	300	一般財源 1,037
△ 参議院議員選挙費	-	102,500	△ 102,500	
△ 兵庫県議会議員選挙費	-	60,800	△ 60,800	
△ 市長及び市議会議員選挙費	-	158,100	△ 158,100	
5 統計調査費	168,075	41,933	126,142	特定財源 140,168 一般財源 27,907
1 統計調査総務費	27,968	26,751	1,217	特定財源 61 (特定財源内訳) 国県支出金 51 その他 10 一般財源 27,907
2 基幹統計調査費	140,107	15,182	124,925	特定財源 140,107 (特定財源内訳) 国県支出金 140,107

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	194		
8 旅費	10	明るい選挙の推進事業に要する経費 明るい選挙推進事業	1,037
10 需用費	329		
12 委託料	668		
13 使用料及び 賃借料	30		
2 給料	14,890	市勢統計調査及び職員給与費に要する経費 職員費 3人分(1人分)	27,690
3 職員手当等	8,050	( )内は短時間勤務職員数を外書き 統計調査一般事務事業	104
4 共済費	4,750	統計調査員確保対策事業	174
7 報償費	30		
8 旅費	20		
10 需用費	116		
11 役務費	27		
13 使用料及び 賃借料	28		
18 負担金補助 及び交付金	57		
1 報酬	105,384	各種基幹統計調査に要する経費 職員費 短時間勤務職員等1人分	13,410
2 給料	2,800	人口移動状況報告事業	60
3 職員手当等	7,100	学校基本調査事業	44
		工業統計調査事業	639
		国勢調査事業	125,268

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
6 監査委員費	88,773	79,908	8,865	一般財源 88,773
1 監査委員費	88,773	79,908	8,865	一般財源 88,773

節	
区 分	金 額
4 共済費	870
7 報償費	159
8 旅費	66
10 需用費	2,432
11 役務費	2,817
12 委託料	15,627
13 使用料及び 賃借料	2,852
1 報酬	4,277
2 給料	43,740
3 職員手当等	25,170
4 共済費	13,850
7 報償費	124
8 旅費	435
9 交際費	10
10 需用費	758
13 使用料及び 賃借料	231
17 備品購入費	19
18 負担金補助 及び交付金	159

説 明	
経済センサス事業	344
経済センサス調査区設定事業	7
世界農林業センサス事業	27
人口動態調査事業	308
監査事務及び職員給与費に要する経費	
職員費 9人分(2人分)	82,760
( )内は短時間勤務職員数を外書き	
監査事務事業	6,013

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 民生費	57,484,701	56,219,304	1,265,397	特定財源 30,965,940 一般財源 26,518,761
1 社会福祉費	16,518,181	16,183,767	334,414	特定財源 7,403,792 一般財源 9,114,389
1 社会福祉総務費	7,719,900	7,822,913	△ 103,013	特定財源 1,541,643  (特定財源内訳) 国県支出金 1,505,895 その他 35,748  一般財源 6,178,257

節	
区 分	金 額
1 報酬	2,522
2 給料	303,460
3 職員手当等	187,440
4 共済費	96,470
7 報償費	4,261
8 旅費	2,884
10 需用費	5,728
11 役務費	2,121
12 委託料	119,294
13 使用料及び 賃借料	41,773
17 備品購入費	1,400
18 負担金補助 及び交付金	185,136
19 扶助費	71,870
20 貸付金	5,000
24 積立金	1,006
27 繰出金	6,689,535

説 明	
民生委員児童委員活動、共生社会推進、生活 困窮者支援等及び職員給与費に要する経費	
職員費 65人分(30人分)	587,370
( )内は短時間勤務職員数を外書き	
福祉事務所運営事務事業	3,561
社会福祉統計事務事業	420
災害見舞金等事業	900
社会福祉協議会運営補助事業	111,008
地域福祉推進事業	54
避難行動要支援者名簿整備等事業	1,159
障害者施策企画事業	13,152
ユニバーサル社会づくり事業	2,000
共生社会推進拠点運営事業	59,489
社会福祉法人等指導監督事業	1,492
地域福祉計画策定事業	2,609
民生委員・児童委員活動事業	59,357
民生・児童協力委員活動事業	978
後見支援推進事業	46,090
地域総合支援センター整備事業	7,570
地域支え合いの家設置運営事業	14,400
更生支援事業	9,348
共生社会推進事務事業	1,010
地域共生社会づくり事業	9,520
行旅死亡人取扱事業	1,400
旅費困窮者扶助事業	44
中国残留邦人等生活支援事業	73,812
生活困窮者自立支援事業	18,622
社会福祉資金貸付事業	5,000
国民健康保険事業特別会計繰出金	2,680,571
介護保険事業特別会計繰出金	4,008,366
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰 出金	598

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 人権推進費	110,268	118,682	△ 8,414	特定財源 12,087 (特定財源内訳) 国県支出金 1,706 その他 10,381 一般財源 98,181
3 障害福祉費	8,216,249	7,811,233	405,016	特定財源 5,678,795 (特定財源内訳) 国県支出金 5,652,485 地方債 26,300 その他 10 一般財源 2,537,454

節	
区 分	金 額
1 報酬	14,196
2 給料	40,800
3 職員手当等	21,190
4 共済費	12,340
7 報償費	4,516
8 旅費	529
10 需用費	2,939
11 役務費	1,811
12 委託料	4,755
13 使用料及び 賃借料	913
18 負担金補助 及び交付金	6,279
1 報酬	4,419
4 共済費	240
7 報償費	14,751
8 旅費	993
10 需用費	6,514
11 役務費	174,295
12 委託料	144,169
13 使用料及び 賃借料	5,225
17 備品購入費	90
18 負担金補助 及び交付金	156,803
19 扶助費	7,708,750

説 明	
人権推進事業及び職員給与費に要する経費	
職員費 7人分(7人分)	74,330
( )内は短時間勤務職員数を外書き	
人権推進運営事業	3,574
人権教育・啓発推進事業	26,787
平和啓発推進事業	3,642
住宅資金貸付金償還事務事業	1,935
身体、知的及び精神障害者福祉事業に要する経費	
職員費	1,100
障害福祉一般事務事業	2,255
障害者計画推進事業	34,938
障害福祉システム管理事業	19,395
身体障害者手帳交付事業	1,573
障害支援区分認定等事業	11,827
障害者相談員事業	1,108
障害者団体等運営補助事業	536
作業所等運営補助事業	6,813
社会福祉施設等整備事業	43,117
障害者福祉施設整備事業	12,000
ふれあいの旅事業	960
スポーツ等推進事業	775
特別障害者手当等支給事業	123,066
障害者優待乗車券交付事業	155,903
心身障害者通園費支給事業	37,000
重度障害者医療費助成事業	484,725
障害者医療費給付事業	364,120
補装具費支給事業	75,000
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	1,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
4 木の根学園費	100,005	85,905	14,100	特定財源 17,051 (特定財源内訳) 地方債 17,000 その他 51 一般財源 82,954
5 遺家族等援護費	906	950	△ 44	一般財源 906

節		説 明	
区 分	金 額		
		難聴児補聴器購入費助成事業	1,400
		重度障害者ファミリーサポート事業	3,000
		介護給付（居宅系）事業	563,040
		介護給付（居宅系以外）事業	2,011,020
		訓練等給付事業	2,134,950
		特定障害者特別給付費支給事業	50,000
		相談支援給付等事業	101,759
		障害者自立支援給付事業	3,190
		障害児通所支援事業	1,441,042
		グループホーム家賃助成事業	14,000
		グループホームサポート事業	1,825
		療養介護事業所等運営補助事業	11,000
		地域生活支援（相談支援）事業	55,394
		地域生活支援（成年後見制度利用支援）事業	5,250
		地域生活支援（意思疎通支援）事業	14,674
		地域生活支援（日常生活用具給付）事業	80,000
		地域生活支援（移動支援）事業	180,037
		地域生活支援（地域活動支援センター）事業	89,000
		地域生活支援（訪問入浴サービス）事業	8,000
		地域生活支援（日中一時支援）事業	16,750
		地域生活支援（福祉ホーム）事業	413
		地域生活支援（社会参加促進）事業	6,872
		更生訓練費等支給事業	1,000
		自動車運転免許取得助成事業	1,500
		自動車改造費助成事業	1,000
		社会福祉施設運営支援事業	3,078
		災害対策用品購入費助成事業	500
		発達支援センター管理運営事業	6,494
		知的障害児通園療育施設管理運営事業	32,850
		指定管理料	32,850
10 需用費	17,000	木の根学園の運営・整備に要する経費	
		木の根学園整備事業	17,000
12 委託料	65,820	木の根学園運営事業	83,005
		指定管理料	62,820
		その他経費	20,185
13 使用料及び賃借料	17,185		
8 旅費	6	戦没者追悼式典、遺家族援護に要する経費	
		遺家族等援護事業	906
10 需用費	95		
13 使用料及び賃借料	88		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
6 国民年金事務費	41,887	43,495	△ 1,608	特定財源 41,887 (特定財源内訳) 国県支出金 41,887
7 厚生館費	22,692	49,090	△ 26,398	特定財源 21,875 (特定財源内訳) 国県支出金 21,367 その他 508 一般財源 817

節	
区 分	金 額
18 負担金補助 及び交付金	717
2 給料	19,300
3 職員手当等	9,440
4 共済費	5,740
8 旅費	50
10 需用費	3,057
11 役務費	687
12 委託料	3,244
13 使用料及び 賃借料	309
17 備品購入費	55
18 負担金補助 及び交付金	5
1 報酬	1,658
7 報償費	2,696
8 旅費	300
10 需用費	8,243
11 役務費	827
12 委託料	6,218
13 使用料及び 賃借料	681
17 備品購入費	1,472
18 負担金補助 及び交付金	597

説 明	
国民年金事務及び職員給与費に要する経費	
職員費 4人分(3人分)	34,480
( )内は短時間勤務職員数を外書き 国民年金事業	7,407
厚生館の運営に要する経費 厚生館管理運営事業	
	22,692

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
8 総合福祉センター費	172,763	109,186	63,577	特定財源 77,066 (特定財源内訳) 国県支出金 11,817 地方債 64,500 その他 749 一般財源 95,697
9 ふれあいプラザ費	133,511	142,313	△ 8,802	特定財源 13,388 (特定財源内訳) 国県支出金 6,768 地方債 6,000 その他 620 一般財源 120,123
2 老人福祉費	5,988,916	5,946,919	41,997	特定財源 1,201,948 一般財源 4,786,968
1 老人福祉総務費	965,295	1,081,376	△ 116,081	特定財源 302,146 (特定財源内訳) 国県支出金 293,389 その他 8,757 一般財源 663,149

節	
区 分	金 額
7 報償費	280
8 旅費	10
10 需用費	55
11 役務費	86
12 委託料	135,802
13 使用料及び 賃借料	30
14 工事請負費	36,500
12 委託料	133,511
1 報酬	138
2 給料	130,630
3 職員手当等	76,400
4 共済費	41,780
7 報償費	34,011
8 旅費	49
10 需用費	3,445
11 役務費	258,161
12 委託料	9,620

説 明	
総合福祉センターの運営に要する経費 総合福祉センター管理運営事業	149,467
指定管理料	78,152
施設整備費	64,500
その他経費	6,815
地域生活支援（総合福祉センター）事業 指定管理料	23,296
ふれあいプラザあかし西の運営に要する経費 ふれあいプラザあかし西管理運営事業	133,511
指定管理料	126,298
その他経費	7,213
老人福祉法に基づく各種事務事業等及び職員 給与費に要する経費	
職員費 26人分（19人分） （ ）内は短時間勤務職員数を外書き	248,810
高齢者福祉事業	1,130
シルバー人材センター運営費補助事業	14,946
高齢者福祉施設整備事業	283,428
高齢者福祉施設整備事業	223
地域介護・福祉空間整備等補助事業	283,205
高齢者施設運営支援事業	56,220
軽費老人ホーム運営費補助事業	55,000
民間社会福祉施設運営支援事業	1,220
高齢者特別給付金支給事業	800
介護保険低所得利用者負担対策事業	892
介護人材確保事業	1,500
高齢者介護職就労支援事業	1,000
高齢者地域活動推進事業	2,600
敬老月間推進事業	45,368

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 在宅老人援護費	59,986	63,917	△ 3,931	特定財源 24,850 (特定財源内訳) 国県支出金 18,000 その他 6,850 一般財源 35,136
3 老人医療費	4,555,313	4,391,517	163,796	特定財源 811,187 (特定財源内訳) 国県支出金 701,237 その他 109,950 一般財源 3,744,126
4 老人施設措置費	315,542	328,542	△ 13,000	特定財源 53,863 (特定財源内訳) その他 53,863 一般財源 261,679

節	
区 分	金 額
13 使用料及び 賃借料	19,787
18 負担金補助 及び交付金	390,347
19 扶助費	927
7 報償費	23
8 旅費	2
10 需用費	2,315
11 役務費	11,791
12 委託料	9,080
17 備品購入費	60
19 扶助費	36,715
8 旅費	19
10 需用費	740
11 役務費	7,042
12 委託料	475
13 使用料及び 賃借料	64
18 負担金補助 及び交付金	3,320,220
19 扶助費	420,000
27 繰出金	806,753
7 報償費	392
8 旅費	90
10 需用費	60

説 明	
高年クラブ活動促進事業	26,682
高齢者福祉サービス推進事業	268,919
高齢者ふれあい入浴事業	13,000
在宅高齢者の援護に要する経費	
在宅高齢者ショートステイ事業	2,772
日常生活用具給付等事業	789
高齢者等住宅改造支援事業	36,086
高齢者通院支援サービス事業	11,868
ふれあい会食事業	3,883
みんなの給食事業	4,288
認知症高齢者相談事業	300
高齢者医療に要する経費	
高齢期移行者医療費助成事業	26,825
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	806,753
高齢重度障害者医療費助成事業	401,515
後期高齢者医療制度事業	3,320,220
要援護高齢者を養護老人ホーム等へ入所措置 することに要する経費	
高齢者施設措置事業	315,542

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 高齢者ふれあいの里費	92,780	81,567	11,213	特定財源 9,902 (特定財源内訳) 地方債 9,900 その他 2 一般財源 82,878
3 児童福祉費	25,625,653	24,383,700	1,241,953	特定財源 15,693,002 一般財源 9,932,651
1 児童福祉総務費	2,602,535	3,230,966	△ 628,431	特定財源 464,396 (特定財源内訳) 国県支出金 420,332 その他 44,064 一般財源 2,138,139

節		説 明	
区 分	金 額		
19 扶助費	315,000		
10 需用費	9,963	高齢者ふれあいの里運営に要する経費	
12 委託料	82,817	高齢者ふれあいの里管理運営事業	92,780
		指定管理料	79,537
		その他経費	13,243
1 報酬	347	児童福祉法に基づく各種事務事業等及び職員給与費に要する経費	
2 給料	354,040	職員費 72人分(46人分)	679,640
3 職員手当等	214,280	( )内は短時間勤務職員数を外書き	
4 共済費	111,320	児童福祉一般事務事業	55,746
7 報償費	73	児童扶養手当等事務事業	2,919
8 旅費	782	交通災害等遺児養育福祉金支給事業	360
10 需用費	9,270	児童手当施行事務事業	12,124
11 役務費	48,294	私立保育所退職共済補助事業	19,509
12 委託料	86,017	認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業	40,000
13 使用料及び賃借料	13,986	子ども・子育て支援推進事業	576
17 備品購入費	736	ベビーシート貸出事業	6,500
18 負担金補助及び交付金	99,614	認可外保育所等支援事業	17,500
19 扶助費	1,620,343	緊急一時預かり(待機児童緊急対策)事業	31,707
20 貸付金	41,000	企業主導型保育推進(待機児童緊急対策)事業	20,000
22 償還金利子及び割引料	2,433	母子自立支援事業	86,616
		こども医療費助成事業	1,534,277
		未熟児養育医療費助成事業	26,220
		母子家庭等医療費助成事業	68,841

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 児童福祉施設費	3,594,594	3,054,588	540,006	特定財源 3,536,779 (特定財源内訳) 国県支出金 2,556,537 地方債 963,600 その他 16,642 一般財源 57,815
3 子育て支援費	307,686	253,576	54,110	特定財源 106,614 (特定財源内訳) 国県支出金 57,458 その他 49,156 一般財源 201,072
4 児童措置費	6,443,559	6,705,513	△ 261,954	特定財源 4,842,402 (特定財源内訳) 国県支出金 4,829,222 地方債 11,100 その他 2,080 一般財源 1,601,157

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	21,000	保育所及び認定こども園等の整備に要する経費	
11 役務費	3,000	公立保育所整備事業	13,300
12 委託料	57,200	公立保育所整備（待機児童緊急対策）事業	15,708
13 使用料及び賃借料	15,708	私立保育所整備事業	12,000
17 備品購入費	19,000	私立保育所・認定こども園等整備（待機児童緊急対策）事業	3,553,586
18 負担金補助及び交付金	3,478,686	保育所施設整備費補助金（6園）	1,231,141
		認定こども園施設整備費補助金（6園）	1,644,609
		小規模保育事業所整備費補助金（14園）	509,250
		その他経費	168,586
7 報償費	1,211	子育て支援及びあかしこども広場管理運営事業等に要する経費	
8 旅費	147	子育て支援センター事業	34,302
10 需用費	5,245	利用者支援事業	2,942
11 役務費	2,465	育児支援家庭訪問事業	19,468
12 委託料	280,826	子育て情報発信事業	1,043
13 使用料及び賃借料	520	子育て応援企業認定事業	110
17 備品購入費	721	こども基金運用事業	3,100
18 負担金補助及び交付金	13,546	明石こども財団運営事業	13,400
24 積立金	3,005	こども総合支援推進事業	27,000
		あかしこども広場管理運営事業	141,521
		管理運営委託料	137,480
		その他経費	4,041
		おむつ定期便事業	64,800
10 需用費	80	母子生活支援施設等への措置及び児童手当・児童扶養手当の支給等に要する経費	
12 委託料	52,918	母子生活支援施設入所事業	32,000
18 負担金補助及び交付金	42,761	助産施設入所事業	16,200
		病児・病後児保育事業	89,359
		施設整備費補助金	42,761
		その他経費	46,598
19 扶助費	6,347,800	児童扶養手当支給事業	1,186,000
		児童手当支給事業	5,120,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 幼保給付費	9,339,062	8,178,634	1,160,428	特定財源 6,044,843 (特定財源内訳) 国県支出金 5,732,843 その他 312,000 一般財源 3,294,219
6 保育所費	1,750,072	1,625,900	124,172	特定財源 122,440 (特定財源内訳) 国県支出金 698 地方債 5,000 その他 116,742 一般財源 1,627,632

節	
区 分	金 額
7 報償費	280
8 旅費	100
10 需用費	797
11 役務費	1,700
12 委託料	16,727
13 使用料及び 賃借料	1,173
18 負担金補助 及び交付金	596,445
19 扶助費	8,721,840
1 報酬	103,588
2 給料	719,960
3 職員手当等	366,460
4 共済費	198,250
7 報償費	1,126
8 旅費	1,200
10 需用費	175,610
11 役務費	3,384
12 委託料	160,762
13 使用料及び 賃借料	4,706
17 備品購入費	12,600
18 負担金補助 及び交付金	2,426

説 明	
子ども・子育て支援新制度における給付及び 保育士確保に要する経費	
私立幼稚園事業	66,500
幼稚園就園奨励事業	46,000
私立保育所事業	4,952,150
私立認定こども園事業	2,166,877
地域型保育事業	951,000
認可外保育施設等無償化事業	200,000
一時預かり事業	53,000
延長保育事業	110,900
障害児保育助成事業	102,000
特別運営費支給事業	180,500
産休等代替職員費補助事業	1,040
職員加配助成金交付事業	18,700
副食費給付事業	193,000
実費徴収に係る補足給付を行う事業	3,600
保育士確保等緊急対策事業	293,795
公立保育所の運営及び職員給与費に要する経 費	
職員費	1,385,000
職員費 108人分(154人分)	1,271,770
( )内は短時間勤務職員数等を外書 き	
会計年度任用職員報酬等	113,230
公立保育所運営事業	365,072

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
7 こどもセンター費	1,479,945	1,240,263	239,682	特定財源 539,928 (特定財源内訳) 国県支出金 535,608 その他 4,320 一般財源 940,017
8 ゆりかご園費	108,200	94,260	13,940	特定財源 35,600 (特定財源内訳) その他 35,600 一般財源 72,600

節	
区 分	金 額
1 報酬	7,196
2 給料	220,790
3 職員手当等	141,260
4 共済費	70,030
7 報償費	5,037
8 旅費	5,896
10 需用費	23,998
11 役務費	1,444
12 委託料	82,841
13 使用料及び 賃借料	4,150
17 備品購入費	1,150
18 負担金補助 及び交付金	187,019
19 扶助費	729,124
26 公課費	10
1 報酬	360
2 給料	42,100
3 職員手当等	24,530
4 共済費	13,510
7 報償費	55
8 旅費	550
10 需用費	8,854
11 役務費	715

説 明	
こどもセンターの運営及び職員給与費に要する経費	
職員費 45人分(28人分)	432,080
( )内は短時間勤務職員数を外書き	
児童相談所運営事業	890,157
あかし里親推進事業	14,720
児童福祉施設運営事業	12,000
子育て家庭ショートステイ事業	7,624
児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	3,158
西日本こども研修センターあかし運営事業	120,206
肢体不自由児の療育及び職員給与費に要する経費	
職員費 9人分(3人分)	80,140
( )内は短時間勤務職員数を外書き	
ゆりかご園管理運営事業	28,060

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
4 生活保護費	9,351,121	9,704,088	△ 352,967	特定財源 6,666,368 一般財源 2,684,753
1 生活保護総務費	531,121	504,088	27,033	特定財源 31,368 (特定財源内訳) 国県支出金 31,368 一般財源 499,753
2 扶助費	8,820,000	9,200,000	△ 380,000	特定財源 6,635,000 (特定財源内訳) 国県支出金 6,555,000 その他 80,000 一般財源 2,185,000

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	15,500		
13 使用料及び 賃借料	570		
17 備品購入費	1,050		
18 負担金補助 及び交付金	406		
1 報酬	2,195	生活保護の実施に必要な調査、法施行事務及 び職員給与費に要する経費	
2 給料	253,570	職員費 65人分(10人分)	480,570
3 職員手当等	146,700	( )内は短時間勤務職員数を外書き	
4 共済費	80,300	生活保護管理事業	50,551
8 旅費	1,341		
10 需用費	3,760		
11 役務費	13,824		
12 委託料	13,436		
13 使用料及び 賃借料	15,700		
17 備品購入費	150		
18 負担金補助 及び交付金	145		
19 扶助費	8,820,000	生活保護者に対する扶助費	
		生活保護運営事業	8,820,000
		生活扶助	2,648,000
		住宅扶助	1,450,000
		教育扶助	40,000
		医療扶助	4,400,000
		介護扶助	160,000
		その他扶助	52,000
		施設事務費	70,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 災害救助費	830	830	0	特定財源 830
1 災害救助費	830	830	0	特定財源 830 (特定財源内訳) 国県支出金 459 その他 371

節	
区 分	金 額
8 旅費	90
10 需用費	110
11 役務費	630

説 明	
災害救助に要する経費 災害援護資金償還事務事業	830

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
4 衛生費	8,856,113	8,616,058	240,055	特定財源 2,182,253 一般財源 6,673,860
1 保健衛生費	5,174,099	5,278,867	△ 104,768	特定財源 524,812 一般財源 4,649,287
1 保健衛生総務費	2,273,201	2,567,928	△ 294,727	特定財源 255,473  (特定財源内訳) 国県支出金 5,913 その他 249,560 一般財源 2,017,728
2 予防費	1,153,496	1,061,541	91,955	特定財源 63,994  (特定財源内訳) 国県支出金 56,128 その他 7,866 一般財源 1,089,502

節	
区 分	金 額
1 報酬	249
2 給料	187,550
3 職員手当等	108,300
4 共済費	236,990
7 報償費	519
8 旅費	882
10 需用費	2,547
11 役務費	3,917
12 委託料	449,250
13 使用料及び 賃借料	2,559
17 備品購入費	43
18 負担金補助 及び交付金	931,656
27 繰出金	348,739
7 報償費	478
8 旅費	395
10 需用費	369,997
11 役務費	5,639
12 委託料	751,513
13 使用料及び 賃借料	67

説 明	
地域の保健、医療の推進及び職員給与費に要する経費	
職員費 35人分(27人分)	352,340
( )内は短時間勤務職員数を外書き	
救急医療対策事業	74,116
公衆浴場助成事業	1,230
夜間休日応急診療所管理運営事業	331,585
指定管理料	329,000
その他経費	2,585
あかしユニバーサル歯科診療所運営事業	111,888
指定管理料	108,000
その他経費	3,888
地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	1,045,021
保健指導一般事務事業	1,931
食育推進事業	1,549
新あかし健康プラン21推進事業	4,802
葬祭事業特別会計繰出金	348,739
各種予防接種及び検診に要する経費	
狂犬病予防対策事業	3,347
風しん対策事業	2,140
肝炎対策事業	14,060
法定予防接種事業	230,447
予防接種一般事務事業	7,370
乳幼児法定予防接種事業	669,450
高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	10,030
乳幼児任意接種助成事業	10,434
健康増進事業	4,596
歯周病検診事業	5,470
検診一般事業	2,129

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 保健所費	860,182	847,644	12,538	特定財源 127,201 (特定財源内訳) 国県支出金 102,016 その他 25,185 一般財源 732,981
4 動物センター費	104,532	107,905	△ 3,373	特定財源 360 (特定財源内訳) その他 360 一般財源 104,172

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	369	健康診査事業 1,260 がん検診事業 192,763
18 負担金補助 及び交付金	6,456	
19 扶助費	18,582	
1 報酬	3,693	保健所の運営及び職員給与費に要する経費
2 給料	295,100	職員費 66人分(23人分) 561,000 ( )内は短時間勤務職員数を外書き
3 職員手当等	175,680	保健一般事務事業 12,303 保健所施設維持管理事業 80,843 保健衛生統計調査事務事業 1,759 医事関係事務事業 2,089 薬事関係事務事業 418 特定不妊・不育症支援事業 69,600 感染症対策事業 41,196 精神保健事業 2,950 難病保健事業 69,654 ひきこもり相談支援事業 4,152 食品衛生関係事業 5,549 生活衛生関係事業 1,818 衛生検査関係事業 6,851
4 共済費	90,220	
7 報償費	3,486	
8 旅費	4,324	
10 需用費	30,871	
11 役務費	10,798	
12 委託料	74,946	
13 使用料及び 賃借料	4,655	
17 備品購入費	3,010	
18 負担金補助 及び交付金	4,983	
19 扶助費	158,330	
26 公課費	86	
2 給料	30,150	動物センターの運営及び職員給与費に要する 経費
3 職員手当等	17,270	職員費 7人分(2人分) 57,310 ( )内は短時間勤務職員数を外書き
4 共済費	9,890	あかし動物センター管理運営事業 46,672 人にも動物にもやさしいまち事業 550
7 報償費	1,150	
8 旅費	750	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 環境衛生費	256,736	217,085	39,651	特定財源 27,495 (特定財源内訳) 国県支出金 9,298 その他 18,197 一般財源 229,241

節	
区 分	金 額
10 需用費	9,720
11 役務費	487
12 委託料	29,560
13 使用料及び 賃借料	505
17 備品購入費	500
18 負担金補助 及び交付金	4,543
26 公課費	7
1 報酬	1,263
2 給料	88,640
3 職員手当等	49,390
4 共済費	28,850
7 報償費	1,976
8 旅費	2,210
10 需用費	9,217
11 役務費	1,652
12 委託料	40,716
13 使用料及び 賃借料	3,479
15 原材料費	40
17 備品購入費	2,800
18 負担金補助 及び交付金	26,454
26 公課費	49

説 明	
各種環境衛生施策及び職員給与費等に要する経費	
職員費 19人分(7人分)	166,880
( )内は短時間勤務職員数を外書き	
環境対策一般事務事業	6,518
環境基本計画推進事業	27,787
環境美化推進事業	15,475
再資源化推進事業	23,375
ごみ減量化推進事業	8,321
環境保全啓発事業	2,014
食用油・小型家電リサイクル事業	2,249
産業廃棄物対策事業	4,117

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
6 公害対策費	47,848	53,019	△ 5,171	特定財源 2,059 (特定財源内訳) 国県支出金 2,059 一般財源 45,789
7 母子保健費	478,104	423,745	54,359	特定財源 48,230 (特定財源内訳) 国県支出金 44,830 その他 3,400 一般財源 429,874
2 清掃費	3,682,014	3,337,191	344,823	特定財源 1,657,441 一般財源 2,024,573
1 清掃総務費	651,394	602,997	48,397	特定財源 830 (特定財源内訳) その他 830 一般財源 650,564

節	
区 分	金 額
8 旅費	321
10 需用費	1,783
11 役務費	761
12 委託料	40,566
13 使用料及び 賃借料	3,766
18 負担金補助 及び交付金	651
7 報償費	1,135
8 旅費	510
10 需用費	7,532
11 役務費	11,866
12 委託料	126,530
13 使用料及び 賃借料	1,030
17 備品購入費	1,250
18 負担金補助 及び交付金	101
19 扶助費	328,150
2 給料	319,650
3 職員手当等	193,920
4 共済費	111,190
8 旅費	1,000
10 需用費	8,400

説 明	
公害防止対策に要する経費 大気保全・悪臭対策事業 水質保全対策事業 騒音・振動対策事業	27,481 17,523 2,844
母子保健事業に要する経費 母子保健事業 乳幼児健康診査事業 妊産婦・新生児訪問指導事業 妊婦健康診査事業 新生児聴覚検査事業 歯科健康診査事業 母子発達支援事業 産後ケア事業 子育て世代包括支援センター運営事業 こども健康センター管理運営事業	3,948 47,603 18,728 314,511 18,300 12,990 8,480 38,450 12,552 2,542
清掃業務及び職員給与に要する経費 職員費 74人分(5人分) ( )内は短時間勤務職員数を外書き 清掃総務一般事務事業	624,760 26,634

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 ごみ処理費	2,711,966	2,553,675	158,291	特定財源 1,386,100 (特定財源内訳) 地方債 905,300 その他 480,800 一般財源 1,325,866
3 し尿処理費	273,277	73,769	199,508	特定財源 227,540 (特定財源内訳) 地方債 200,000 その他 27,540 一般財源 45,737

節	
区 分	金 額
11 役務費	271
12 委託料	13,679
13 使用料及び 賃借料	1,892
17 備品購入費	570
18 負担金補助 及び交付金	822
8 旅費	162
10 需用費	75,907
11 役務費	6,199
12 委託料	1,710,688
13 使用料及び 賃借料	8,150
14 工事請負費	882,760
17 備品購入費	15,224
18 負担金補助 及び交付金	15
24 積立金	9,500
26 公課費	3,361
10 需用費	169
11 役務費	548
12 委託料	60,734
13 使用料及び 賃借料	10
14 工事請負費	200,000
18 負担金補助 及び交付金	11,816

説 明																											
<p>ごみ収集業務及び焼却炉運営等に要する経費</p> <table border="0"> <tr> <td>ごみ収集運搬事業</td> <td>46,158</td> </tr> <tr> <td>ごみ収集運搬委託事業</td> <td>542,839</td> </tr> <tr> <td>ごみ収集車両購入事業</td> <td>15,287</td> </tr> <tr> <td>粗大ごみ収集運搬事業</td> <td>27,250</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理事業</td> <td>139,357</td> </tr> <tr> <td>焼却施設運営事業</td> <td>1,399,576</td> </tr> <tr> <td>設備保全工事費</td> <td>644,959</td> </tr> <tr> <td>管理運営費</td> <td>754,617</td> </tr> <tr> <td>廃棄物広域処理事業</td> <td>50,818</td> </tr> <tr> <td>破碎選別施設運営事業</td> <td>481,181</td> </tr> <tr> <td>設備保全工事費</td> <td>229,801</td> </tr> <tr> <td>管理運営費</td> <td>251,380</td> </tr> <tr> <td>一般廃棄物処理施設整備基金積立金</td> <td>9,500</td> </tr> </table>		ごみ収集運搬事業	46,158	ごみ収集運搬委託事業	542,839	ごみ収集車両購入事業	15,287	粗大ごみ収集運搬事業	27,250	廃棄物処理事業	139,357	焼却施設運営事業	1,399,576	設備保全工事費	644,959	管理運営費	754,617	廃棄物広域処理事業	50,818	破碎選別施設運営事業	481,181	設備保全工事費	229,801	管理運営費	251,380	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	9,500
ごみ収集運搬事業	46,158																										
ごみ収集運搬委託事業	542,839																										
ごみ収集車両購入事業	15,287																										
粗大ごみ収集運搬事業	27,250																										
廃棄物処理事業	139,357																										
焼却施設運営事業	1,399,576																										
設備保全工事費	644,959																										
管理運営費	754,617																										
廃棄物広域処理事業	50,818																										
破碎選別施設運営事業	481,181																										
設備保全工事費	229,801																										
管理運営費	251,380																										
一般廃棄物処理施設整備基金積立金	9,500																										
<p>し尿収集業務等に要する経費</p> <table border="0"> <tr> <td>し尿収集処理事業</td> <td>73,277</td> </tr> <tr> <td>魚住清掃工場解体事業</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>魚住清掃工場解体工事</td> <td>200,000</td> </tr> </table>		し尿収集処理事業	73,277	魚住清掃工場解体事業	200,000	魚住清掃工場解体工事	200,000																				
し尿収集処理事業	73,277																										
魚住清掃工場解体事業	200,000																										
魚住清掃工場解体工事	200,000																										

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
4 ごみ処理施設建設費	45,377	106,750	△ 61,373	特定財源 42,971 (特定財源内訳) 国県支出金 9,321 地方債 30,100 その他 3,550 一般財源 2,406

節	
区 分	金 額
1 報酬	298
7 報償費	578
8 旅費	500
10 需用費	610
11 役務費	120
12 委託料	42,971
13 使用料及び 賃借料	150
18 負担金補助 及び交付金	150

説 明	
新ごみ処理施設建設に要する経費 (仮) 新明石クリーンセンター建設事業	45,377

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 農林水産業費	517,279	774,494	△ 257,215	特定財源 249,212 一般財源 268,067
1 農業費	415,911	366,664	49,247	特定財源 225,813 一般財源 190,098
1 農業委員会費	52,579	51,261	1,318	特定財源 2,059 (特定財源内訳) 国県支出金 1,865 その他 194 一般財源 50,520
2 農業総務費	104,220	100,561	3,659	一般財源 104,220
3 農業振興費	38,064	14,482	23,582	特定財源 32,397 (特定財源内訳) 国県支出金 5,997 その他 26,400 一般財源 5,667

節	
区 分	金 額
1 報酬	10,118
2 給料	21,310
3 職員手当等	12,780
4 共済費	6,960
8 旅費	251
9 交際費	60
10 需用費	502
12 委託料	165
13 使用料及び 賃借料	150
18 負担金補助 及び交付金	283
2 給料	54,490
3 職員手当等	32,030
4 共済費	17,700
7 報償費	237
8 旅費	95
10 需用費	191
12 委託料	4,685
13 使用料及び 賃借料	33

説 明	
農業委員会事務及び職員給与費に要する経費 職員費 4人分(1人分) ( )内は短時間勤務職員数を外書き 農業委員会運営事業	41,050  11,529
農業振興事業に係る事務及び職員給与費に要する経費 職員費 11人分(5人分) ( )内は短時間勤務職員数を外書き	104,220
農業振興に要する経費 農業一般振興事業 水田農業振興対策事業 野菜産地育成事業 地産地消推進事業	30,321 4,540 1,553 1,650

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
4 農地費	214,053	193,653	20,400	特定財源 184,842 (特定財源内訳) 国県支出金 81,353 地方債 59,100 その他 44,389 一般財源 29,211
5 農業構造改善事業費	6,995	6,707	288	特定財源 6,515 (特定財源内訳) 国県支出金 498 その他 6,017 一般財源 480
2 水産業費	101,368	407,830	△ 306,462	特定財源 23,399 一般財源 77,969
1 水産業総務費	28,450	17,270	11,180	一般財源 28,450

節	
区 分	金 額
18 負担金補助 及び交付金	32,823
2 給料	4,340
3 職員手当等	3,590
4 共済費	1,620
8 旅費	80
10 需用費	2,734
11 役務費	288
12 委託料	54,806
13 使用料及び 賃借料	177
14 工事請負費	92,500
18 負担金補助 及び交付金	53,918
8 旅費	70
10 需用費	10
18 負担金補助 及び交付金	6,915
2 給料	14,660
3 職員手当等	8,910
4 共済費	4,880

説 明	
農業用施設整備及び維持管理に要する経費	
職員費 1人分	9,550
農業用施設維持管理事業	80,037
工事費	50,000
多面的機能支払交付金事業費補助金	18,646
その他経費	11,391
土地改良事業	124,466
工事費	42,500
委託料	51,826
ため池整備事業費負担金	28,184
その他経費	1,956
農業経営の近代化に要する経費	
国営東播用水農業水利事業	6,995
水産業振興事業に係る事務及び職員給与費に 要する経費	
職員費 3人分(1人分)	28,450
( )内は短時間勤務職員数を外書き	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 水産業振興費	12,376	7,378	4,998	特定財源 3 (特定財源内訳) その他 3 一般財源 12,373
3 漁港管理費	49,916	151,677	△ 101,761	特定財源 23,196 (特定財源内訳) 国県支出金 7,000 地方債 3,000 その他 13,196 一般財源 26,720
4 沿岸漁業構造改善事業費	10,626	231,505	△ 220,879	特定財源 200 (特定財源内訳) 国県支出金 200 一般財源 10,426

節	
区 分	金 額
7 報償費	1,240
8 旅費	968
10 需用費	3,445
11 役務費	74
12 委託料	6,596
13 使用料及び 賃借料	50
18 負担金補助 及び交付金	3
8 旅費	58
10 需用費	2,200
11 役務費	25
12 委託料	17,350
14 工事請負費	29,300
18 負担金補助 及び交付金	983
8 旅費	150
10 需用費	230
13 使用料及び 賃借料	160
18 負担金補助 及び交付金	10,086

説 明	
水産業の振興に要する経費	
水産一般振興事業	2,065
栽培漁業推進事業	4,333
豊かな海づくり事業	5,978
漁港維持管理・整備に要する経費	
漁港管理事業	49,916
漁港施設整備等工事費	29,300
その他経費	20,616
漁場造成事業等に要する経費	
沿岸漁場整備・構造改善事業	10,626
水産多面的機能強化発揮対策補助金	4,992
鹿之瀬漁業開発事業負担金	4,900
その他経費	734

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
6 商工費	1,016,077	1,036,654	△ 20,577	特定財源 440,719 一般財源 575,358
1 商工費	1,016,077	1,036,654	△ 20,577	特定財源 440,719 一般財源 575,358
1 商工総務費	76,660	71,520	5,140	一般財源 76,660
2 商工業振興費	394,782	485,703	△ 90,921	特定財源 330,800 (特定財源内訳) 国県支出金 17,800 その他 313,000 一般財源 63,982
3 勤労福祉会館費	63,222	56,658	6,564	特定財源 11,800 (特定財源内訳) 地方債 10,000 その他 1,800 一般財源 51,422

節	
区 分	金 額
2 給料	38,230
3 職員手当等	25,030
4 共済費	13,400
7 報償費	40
8 旅費	1,077
10 需用費	274
12 委託料	53,634
13 使用料及び 賃借料	654
18 負担金補助 及び交付金	11,189
20 貸付金	289,000
27 繰出金	38,914
7 報償費	303
8 旅費	15
10 需用費	10,355
12 委託料	52,540
13 使用料及び 賃借料	9

説 明	
商工業振興事業に係る事務及び職員給与費に 要する経費	
職員費 8人分	76,660
中小企業融資及び商工業振興対策に要する経 費	
商工業振興対策事業	31,247
中小企業融資対策事業	289,045
南二見会館等管理運営事業	11,434
管理運営委託料	11,434
ブランド化事業	4,779
個人番号カード利用環境整備事業	13,000
地方卸売市場事業特別会計繰出金	38,914
労働者福祉事業	6,363
勤労福祉会館管理・運営に要する経費	
勤労福祉会館管理運営事業	62,883
施設整備費	10,000
指定管理料	51,940
その他経費	943
技能職者表彰事業	339

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
4 中高年齢労働者福祉 センター費	44,766	38,789	5,977	特定財源 9,500 (特定財源内訳) 地方債 9,000 その他 500 一般財源 35,266
5 観光費	185,525	171,479	14,046	特定財源 8,854 (特定財源内訳) その他 8,854 一般財源 176,671
6 天文科学館費	251,122	212,505	38,617	特定財源 79,765 (特定財源内訳) 地方債 27,300 その他 52,465 一般財源 171,357

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	9,016	中高年齢労働者福祉センター管理・運営に要する経費	
12 委託料	35,750	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業 指定管理料 その他経費	44,766 35,150 9,616
7 報償費	500	各種観光事業の推進及び観光客の誘致宣伝並びにあかし市民広場及びあかし案内所管理・運営に要する経費	
8 旅費	100	観光振興基盤整備事業	3,779
10 需用費	8,237	観光協会支援事業	90,500
11 役務費	1,115	あかし市民広場管理運営事業	62,246
12 委託料	72,791	あかし案内所管理運営事業	29,000
13 使用料及び賃借料	12,100		
17 備品購入費	2,000		
18 負担金補助及び交付金	88,682		
2 給料	45,530	天文科学館の運営・整備及び職員給与費に要する経費	
3 職員手当等	27,670	職員費 10人分(3人分) ( )内は短時間勤務職員数を外書き	88,390
4 共済費	15,190	天文科学館運営事業	13,266
7 報償費	6,400	天文科学館施設維持管理事業	123,289
8 旅費	710	プラネタリウム・展示事業	26,177
10 需用費	32,236		
11 役務費	4,210		
12 委託料	92,681		
13 使用料及び賃借料	22,499		
17 備品購入費	3,790		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳

節		金額	説明
区分			
18	負担金補助 及び交付金	206	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
7 土木費	7,366,481	7,543,368	△ 176,887	特定財源 4,033,452 一般財源 3,333,029
1 土木管理費	1,313,580	1,265,414	48,166	特定財源 540,438 一般財源 773,142
1 土木総務費	495,259	500,572	△ 5,313	特定財源 3,075 (特定財源内訳) 国県支出金 3,072 その他 3 一般財源 492,184
2 建築指導費	66,706	102,443	△ 35,737	特定財源 61,293 (特定財源内訳) 国県支出金 41,642 その他 19,651 一般財源 5,413

節	
区 分	金 額
2 給料	250,190
3 職員手当等	148,270
4 共済費	78,070
8 旅費	1,276
10 需用費	4,312
11 役務費	3,225
12 委託料	5,572
13 使用料及び 賃借料	2,442
17 備品購入費	785
18 負担金補助 及び交付金	1,117
1 報酬	1,068
7 報償費	120
8 旅費	1,580
10 需用費	2,707
11 役務費	3,880
12 委託料	11,900
13 使用料及び 賃借料	384
18 負担金補助 及び交付金	45,067

説 明	
土木総務及び職員給与費に要する経費 職員費 52人分(20人分) ( )内は短時間勤務職員数を外書き 土木総務一般事務事業 用地対策事業 施設設計監理事業	476,530  184 10,550 7,995
建築指導・審査等に要する経費 建築安全事務事業 住宅耐震化促進事業 特定空家等除却支援事業 開発許可等事務事業 建築指導及び調整事務事業	15,693 42,996 5,150 2,133 734

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 街路灯費	118,428	121,878	△ 3,450	特定財源 23,000 (特定財源内訳) 地方債 23,000 一般財源 95,428
4 海岸海域整備事業対策費	633,187	540,521	92,666	特定財源 453,070 (特定財源内訳) 国県支出金 11,210 地方債 141,100 その他 300,760 一般財源 180,117
2 道路橋りょう費	1,104,055	1,374,091	△ 270,036	特定財源 517,911 一般財源 586,144
1 道路橋りょう総務費	130,173	127,768	2,405	特定財源 130,173 (特定財源内訳) その他 130,173

節		説 明			
区 分	金 額				
8 旅費	10	街路灯新設及び維持管理に要する経費 街路灯新設・維持管理事業 118,428			
10 需用費	62,568				
14 工事請負費	53,850				
15 原材料費	2,000				
7 報償費	100				
8 旅費	206	海岸海域の整備に要する経費 海岸管理一般事務事業 573 海岸施設維持管理事業 243,716 大蔵海岸施設指定管理料 125,038 大蔵海岸海水浴場開設・運營業務委託料 25,463 海浜利便施設清掃等業務委託料 50,630 海岸安全対策等工事費 21,600 その他経費 20,985 明石港再整備事業 117,110 工事費ほか 117,110 安全・安心な海岸づくり事業 14,750 大蔵海岸民活施設用地管理事業 257,038			
10 需用費	7,197				
11 役務費	143				
12 委託料	213,131				
13 使用料及び賃借料	260,765				
14 工事請負費	146,100				
15 原材料費	4,000				
18 負担金補助及び交付金	1,150				
24 積立金	395				
2 給料	52,690				
3 職員手当等	32,860			道路橋りょう総務及び職員給与費に要する経費 職員費 10人分(5人分) 103,680 ( )内は短時間勤務職員数を外書き 道路管理事務事業 21,099 道路環境向上事業 3,247 道路占用事務事業 2,147	
4 共済費	18,130				
7 報償費	50				
8 旅費	180				
10 需用費	2,076				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 道路維持費	608,473	589,674	18,799	特定財源 70,687 (特定財源内訳) 国県支出金 2,500 地方債 68,000 その他 187 一般財源 537,786
3 道路新設改良費	365,409	656,649	△ 291,240	特定財源 317,051 (特定財源内訳) 国県支出金 123,583 地方債 191,800 その他 1,668 一般財源 48,358

節	
区 分	金 額
11 役務費	1,179
12 委託料	21,373
16 公有財産購入費	500
18 負担金補助及び交付金	135
21 補償補填及び賠償金	1,000
8 旅費	210
10 需用費	24,659
11 役務費	1,094
12 委託料	178,046
13 使用料及び賃借料	1,426
14 工事請負費	402,280
17 備品購入費	500
18 負担金補助及び交付金	258
2 給料	22,500
3 職員手当等	13,980
4 共済費	7,520
7 報償費	300
8 旅費	436
10 需用費	2,488
11 役務費	1,000
12 委託料	34,100
13 使用料及び賃借料	1,493

説 明	
道路維持補修等に要する経費	
道路維持補修事業	543,043
街路樹維持管理事業	65,430
道路新設改良に要する経費	
職員費 5人分(1人分)	44,000
( )内は短時間勤務職員数を外書き	
江井ヶ島松陰新田線道路事業	142,400
測量等委託料	20,500
工事費	23,000
用地購入費	34,500
移転補償費	64,400
道路新設改良事業	144,409
測量等委託料	2,100
工事費	75,000
用地購入費	47,400
移転補償費	13,900
その他経費	6,009
狭あい道路整備事業	34,600
測量等委託料	11,500
工事費	11,500
用地購入費	8,700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 交通安全対策費	1,809,765	1,743,935	65,830	特定財源 1,386,764 一般財源 423,001
1 交通安全対策総務費	401,371	348,005	53,366	特定財源 16,837 (特定財源内訳) その他 16,837 一般財源 384,534

節	
区 分	金 額
14 工事請負費	109,500
16 公有財産購入費	90,600
18 負担金補助及び交付金	292
21 補償補填及び賠償金	81,200
2 給料	190,820
3 職員手当等	99,360
4 共済費	56,200
7 報償費	122
8 旅費	336
10 需用費	12,363
11 役務費	1,725
12 委託料	34,238
13 使用料及び賃借料	5,093
14 工事請負費	1,000
17 備品購入費	30
18 負担金補助及び交付金	84

説 明	
移転補償費	2,900
交通安全啓発・教育、自転車駐車場の管理、 自転車対策及び職員給与費に要する経費	
職員費 39人分(20人分)	346,380
( )内は短時間勤務職員数を外書き	
交通安全啓発・教育事業	15,058
放置自転車対策事業	33,960
自転車駐車場管理運営事業	5,973

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 交通安全施設整備費	1,371,984	1,366,385	5,599	特定財源 1,333,517 (特定財源内訳) 国県支出金 549,950 地方債 716,900 その他 66,667 一般財源 38,467
3 市営駐車場費	36,410	29,545	6,865	特定財源 36,410 (特定財源内訳) その他 36,410
4 河川費	117,898	103,937	13,961	特定財源 28,000 一般財源 89,898
1 河川費	117,898	103,937	13,961	特定財源 28,000 (特定財源内訳) 国県支出金 8,000 地方債 3,000 その他 17,000 一般財源 89,898

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	14,090	交通安全施設整備に要する経費	
3 職員手当等	8,630	職員費 4人分(1人分)	27,140
4 共済費	4,420	( )内は短時間勤務職員数を外書き	
8 旅費	182	交通安全施設整備事業	1,259,944
10 需用費	234	測量等委託料	457,600
12 委託料	470,100	工事費	725,100
13 使用料及び 賃借料	403	用地購入費	4,800
14 工事請負費	756,100	移転補償費	52,000
16 公有財産購 入費	26,700	その他経費	20,444
18 負担金補助 及び交付金	19,625	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	80,900
21 補償補填及 び賠償金	71,500	測量等委託料	12,500
		工事費	27,000
		用地購入費	21,900
		移転補償費	19,500
		自転車駐車場整備事業	4,000
		工事費	4,000
12 委託料	36,410	市営駐車場管理に要する経費	
		明石駅前駐車場維持管理事業	36,410
		指定管理料	33,410
		その他経費	3,000
2 給料	2,090	河川改修及び職員給与費等に要する経費	
3 職員手当等	1,400	職員費 短時間勤務職員1人分	4,040
4 共済費	550	水路維持管理事業	97,484
8 旅費	97	測量等委託料	1,890
10 需用費	756	浸水対策等工事費	95,000
12 委託料	17,790	その他経費	594
14 工事請負費	95,000	河川環境管理事業	16,374

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 港湾費	11,690	11,983	△ 293	特定財源 5,353 一般財源 6,337
1 港湾管理費	11,690	11,983	△ 293	特定財源 5,353 (特定財源内訳) 国県支出金 5,353 一般財源 6,337
6 都市計画費	2,649,008	2,629,388	19,620	特定財源 1,231,037 一般財源 1,417,971
1 都市計画総務費	1,069,303	1,024,794	44,509	特定財源 198,982 (特定財源内訳) 国県支出金 1,672 地方債 190,200 その他 7,110 一般財源 870,321

節	
区 分	金 額
18 負担金補助 及び交付金	215
8 旅費	200
10 需用費	330
12 委託料	10,336
13 使用料及び 賃借料	15
18 負担金補助 及び交付金	809
1 報酬	1,718
2 給料	307,650
3 職員手当等	186,990
4 共済費	98,770
7 報償費	1,161
8 旅費	1,361
10 需用費	3,595
11 役務費	135
12 委託料	47,806
13 使用料及び 賃借料	1,680
14 工事請負費	200
17 備品購入費	187

説 明	
港湾管理に要する経費	
港湾管理一般事務事業	1,354
港湾環境美化事業	10,336
都市計画審議会運営、事業計画策定等及び職 員給与費に要する経費	
職員費 66人分(18人分)	593,410
( )内は短時間勤務職員数を外書き	
都市計画総務一般事務事業	8,882
屋外広告物規制事務事業	215
都市景観形成事務事業	873
まちづくり推進事業	1,909
都市計画方針策定事業	34,661
コミュニティ交通運行事業	217,860
交通政策事業	211,493
JR駅ホーム安全対策事業補助金	140,919
山陽電鉄駅バリアフリー化事業補助金	49,416
その他経費	21,158

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 土地区画整理費	322,220	482,690	△ 160,470	特定財源 264,060 (特定財源内訳) 国県支出金 38,000 地方債 226,000 その他 60 一般財源 58,160
3 街路事業費	242,813	147,533	95,280	特定財源 184,000 (特定財源内訳) 国県支出金 25,000 地方債 159,000 一般財源 58,813

節	
区 分	金 額
18 負担金補助 及び交付金	418,050
1 報酬	425
8 旅費	370
10 需用費	1,941
11 役務費	175
12 委託料	86,300
13 使用料及び 賃借料	515
14 工事請負費	104,000
15 原材料費	110
17 備品購入費	30
18 負担金補助 及び交付金	12,324
21 補償補填及 び賠償金	116,030
2 給料	25,800
3 職員手当等	15,470
4 共済費	8,750
7 報償費	90
8 旅費	692
10 需用費	1,056
11 役務費	500
12 委託料	75,200
13 使用料及び 賃借料	1,430
14 工事請負費	7,000

説 明	
公共団体施行土地区画整理及び組合施行土地 区画整理に要する経費	
区画整理一般事務事業	1,026
大久保駅前東西工区土地区画整理事業	276,748
調査等委託料	45,000
道路築造等工事費	102,000
建物移転等補償費	116,000
上水道排水管布設等負担金	12,000
その他経費	1,748
鳥羽新田土地区画整理事業	44,151
組合土地区画整理事業	295
幹線街路築造等及び職員給与費に要する経費	
職員費 6人分(1人分)	50,020
( )内は短時間勤務職員数を外書き	
街路一般事務事業	2,983
街路整備事業	14,110
測量等委託料	5,200
工事費	7,000
用地購入費	1,000
その他経費	910
県施行街路事業負担金	105,000
山手環状線街路事業	70,700
測量等委託料	70,000
その他経費	700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
4 公園費	1,014,672	974,371	40,301	特定財源 583,995 (特定財源内訳) 国県支出金 155,454 地方債 345,900 その他 82,641 一般財源 430,677
7 住宅費	360,485	414,620	△ 54,135	特定財源 323,949 一般財源 36,536
1 住宅管理費	165,949	201,015	△ 35,066	特定財源 165,949 (特定財源内訳) 国県支出金 1,267 その他 164,682

節	
区 分	金 額
16 公有財産購入費	1,000
17 備品購入費	150
18 負担金補助及び交付金	105,675
2 給料	7,190
3 職員手当等	4,280
4 共済費	3,720
7 報償費	12,364
8 旅費	501
10 需用費	70,893
11 役務費	1,657
12 委託料	406,629
13 使用料及び賃借料	1,235
14 工事請負費	499,000
17 備品購入費	2,570
18 負担金補助及び交付金	4,203
26 公課費	430
2 給料	15,600
3 職員手当等	8,710
4 共済費	4,710
7 報償費	2,000

説 明	
公園・緑地維持管理、施設整備及び緑化推進事業に要する経費	
職員費 2人分	15,190
公園維持管理事業	590,179
石ヶ谷公園・明石海浜公園・魚住北公園指定管理料	221,327
施設整備工事費	150,000
その他経費	218,852
(仮称) 17号池公園整備事業	335,689
施設整備工事費	320,000
その他経費	15,689
都市公園整備事業	14,167
施設整備工事費	14,000
その他経費	167
都市公園安全・安心対策事業	11,180
施設整備工事費	5,000
設計委託料	5,900
その他経費	280
緑化推進事業	31,865
菊栽培等事業	16,402
市営住宅の維持管理、住宅政策及び職員給与に要する経費	
職員費 3人分(2人分)	29,020
( )内は短時間勤務職員数を外書き	
市営住宅維持管理事業	130,629
市営住宅維持管理・修繕等業務委託料	122,106
その他経費	8,523
勤労者住宅資金融資事業	5,700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 公営住宅建設費	194,536	213,605	△ 19,069	特定財源 158,000 (特定財源内訳) 国県支出金 55,500 地方債 102,500 一般財源 36,536

節	
区 分	金 額
8 旅費	70
10 需用費	2,740
11 役務費	2,638
12 委託料	123,146
13 使用料及び 賃借料	13
18 負担金補助 及び交付金	622
20 貸付金	5,700
2 給料	16,620
3 職員手当等	9,870
4 共済費	5,830
8 旅費	100
10 需用費	10,510
11 役務費	180
13 使用料及び 賃借料	386
14 工事請負費	148,000
18 負担金補助 及び交付金	40
21 補償補填及 び賠償金	3,000

説 明	
住宅政策事業	600
市営住宅建設及び職員給与費に要する経費	
職員費 4人分	32,320
市営住宅整備事業	162,216
貴崎東住宅改修等工事費	148,000
入居者移転補償費	3,000
その他経費	11,216

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
8 消防費	2,756,054	2,912,129	△ 156,075	特定財源 252,397 一般財源 2,503,657
1 消防費	2,756,054	2,912,129	△ 156,075	特定財源 252,397 一般財源 2,503,657
1 常備消防費	2,391,363	2,393,158	△ 1,795	特定財源 12,735 (特定財源内訳) 国県支出金 1,398 その他 11,337 一般財源 2,378,628
2 非常備消防費	107,773	105,281	2,492	特定財源 30,062 (特定財源内訳) その他 30,062 一般財源 77,711

節	
区 分	金 額
1 報酬	5,940
2 給料	946,400
3 職員手当等	809,500
4 共済費	360,000
5 災害補償費	1,000
7 報償費	204
8 旅費	4,291
9 交際費	50
10 需用費	101,493
11 役務費	13,770
12 委託料	118,373
13 使用料及び 賃借料	6,302
17 備品購入費	6,990
18 負担金補助 及び交付金	14,738
21 補償補填及 び賠償金	1,000
26 公課費	1,312
1 報酬	33,095
5 災害補償費	500
7 報償費	29,336

説 明	
消防局の運営・消防活動等及び職員給与費に 要する経費	
職員費 238人分(15人分)	2,122,000
( )内は短時間勤務職員数を外書き	
消防局運営事業	4,268
消防局施設維持管理事業	32,190
職員採用・安全衛生・研修事業	38,647
警防活動事業	26,819
消防車両維持管理事業	14,223
消防通信施設維持管理事業	95,847
予防活動事業	2,375
救急高度化事業	21,948
応急手当普及啓発事業	3,400
消防署運営事業	11,761
消防署施設維持管理事業	15,100
防災センター運営事業	2,785
消防団活動に要する経費	
職員費	500
消防団活動事業	107,273

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 消防施設費	214,686	237,755	△ 23,069	特定財源 209,500 (特定財源内訳) 地方債 181,500 その他 28,000 一般財源 5,186
4 水防費	14,474	14,621	△ 147	特定財源 100 (特定財源内訳) その他 100 一般財源 14,374

節	
区 分	金 額
8 旅費	220
9 交際費	50
10 需用費	13,363
11 役務費	915
12 委託料	700
13 使用料及び 賃借料	417
17 備品購入費	2,427
18 負担金補助 及び交付金	25,026
21 補償補填及 び賠償金	1,000
26 公課費	724
8 旅費	239
10 需用費	16,600
11 役務費	132
12 委託料	1,533
14 工事請負費	36,000
17 備品購入費	160,000
18 負担金補助 及び交付金	100
26 公課費	82
1 報酬	1,384
3 職員手当等	10,000
7 報償費	30
8 旅費	17

説 明	
消防施設整備に要する経費	
消防施設整備事業	11,500
消防団施設整備事業	53,849
消防車両整備事業	149,337
消防車両購入費	146,000
その他経費	3,337
水防活動及び水難救助に要する経費	
職員費	10,000
水防・水難救助事務事業	4,474

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 災害対策費	27,758	161,314	△ 133,556	一般財源 27,758

節	
区 分	金 額
10 需用費	1,427
11 役務費	8
12 委託料	1,100
13 使用料及び 賃借料	314
17 備品購入費	194
1 報酬	118
7 報償費	232
8 旅費	154
10 需用費	10,658
11 役務費	3,600
12 委託料	3,437
13 使用料及び 賃借料	1,639
17 備品購入費	7,000
18 負担金補助 及び交付金	920

説 明	
災害対策に要する経費 災害対策一般事務事業	27,758

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
9 教育費	11,610,846	10,439,677	1,171,169	特定財源 2,610,521 一般財源 9,000,325
1 教育総務費	1,862,883	1,736,561	126,322	特定財源 22,489 一般財源 1,840,394
1 教育委員会費	8,487	8,467	20	一般財源 8,487
2 事務局費	1,845,916	1,720,282	125,634	特定財源 22,489 (特定財源内訳) 国県支出金 5,305 その他 17,184 一般財源 1,823,427

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	8,247	教育委員会運営及び委員報酬に要する経費 教育委員会運営事業	8,487
8 旅費	50		
9 交際費	170		
10 需用費	20		
1 報酬	480,377	事務局運営等及び事務局職員の給与費に要する経費	
2 給料	525,450	職員費	1,302,461
3 職員手当等	453,020	職員費 58人分(119人分) 923,609 ( )内は短時間勤務職員数等を外書き	
4 共済費	161,210	退職手当 157,900 会計年度任用職員報酬等 220,952	
5 災害補償費	1,000	教育委員会事務局運営事業	8,445
7 報償費	8,686	安全衛生委員会運営事業	1,502
8 旅費	4,752	職員安全衛生事業	5,245
10 需用費	28,043	学校園運営支援事業	57,213
11 役務費	1,031	就学事務事業	1,417
12 委託料	133,846	高校生等奨学資金貸付事業	5,000
13 使用料及び 賃借料	31,855	学校美化・緑化推進事業	11,240
17 備品購入費	310	学力向上推進事業	9,590
18 負担金補助 及び交付金	11,036	みんなで子どもの安全を守る運動事業	7,161
20 貸付金	5,000	学校安全管理事業	104,981
21 補償補填及 び賠償金	300	学校園指導事業	9,478
		教職員人事・指導事業	145
		教育支援事業	829
		特別支援教育推進事業	104,834
		不登校対策事業	581
		いじめ対策事業	829
		教育相談事業	26
		人権教育研究事業	39
		免許外教科サポート事業	619
		無戸籍者教育支援事業	64
		生徒指導相談員配置事業	22,585
		幼稚園預かり保育事業	191,632

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 教育研修センター費	8,480	7,812	668	一般財源 8,480
2 小学校費	1,860,297	1,822,109	38,188	特定財源 528,813 一般財源 1,331,484
1 学校管理費	1,096,199	1,048,354	47,845	特定財源 2,510 (特定財源内訳) 国県支出金 800 その他 1,710 一般財源 1,093,689
2 教育振興費	199,439	158,304	41,135	特定財源 27,203 (特定財源内訳) 国県支出金 27,203 一般財源 172,236

節	
区 分	金 額
7 報償費	4,763
8 旅費	1,146
10 需用費	918
11 役務費	12
12 委託料	909
13 使用料及び 賃借料	237
17 備品購入費	450
18 負担金補助 及び交付金	45
2 給料	219,250
3 職員手当等	120,550
4 共済費	71,320
10 需用費	525,233
11 役務費	3,445
12 委託料	8,670
13 使用料及び 賃借料	104,764
17 備品購入費	42,967
7 報償費	20,265
8 旅費	8
10 需用費	12
11 役務費	5

説 明	
教育指導研究等に要する経費 教育研修センター運営事業 教育研究事業 (仮称)学びと育ち支援システム導入検討 事業	1,200 6,780 500
小学校の学校管理及び学校教職員の給与費に 要する経費 職員費 54人分(2人分) ( )内は短時間勤務職員数を外書き 小学校管理運営事業 小学校施設維持補修事業	411,120 674,324 10,755
就学援助、自然学校推進及び教育の振興充実 に要する経費 小学校就学援助事業 小学校就学援助(医療費)事業 小学校特別支援教育就学奨励事業 小学校教育振興事業 小学校体験活動事業 小学校人権教育研究事業	63,300 100 4,000 83,921 47,713 405

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 学校建設費	564,659	615,451	△ 50,792	特定財源 499,100 (特定財源内訳) 国県支出金 61,700 地方債 437,400 一般財源 65,559
3 中学校費	1,422,917	877,952	544,965	特定財源 850,999 一般財源 571,918
1 学校管理費	438,451	442,167	△ 3,716	特定財源 800 (特定財源内訳) 国県支出金 800 一般財源 437,651
2 教育振興費	117,204	118,131	△ 927	特定財源 13,149 (特定財源内訳) 国県支出金 13,149 一般財源 104,055

節	
区 分	金 額
12 委託料	110,078
18 負担金補助及び交付金	1,671
19 扶助費	67,400
10 需用費	9,200
12 委託料	44,100
13 使用料及び賃借料	41,897
14 工事請負費	469,000
18 負担金補助及び交付金	462
2 給料	82,530
3 職員手当等	45,460
4 共済費	26,470
10 需用費	193,078
11 役務費	2,161
12 委託料	3,986
13 使用料及び賃借料	57,785
17 備品購入費	26,981
7 報償費	564
8 旅費	3
10 需用費	2
12 委託料	33,860

説 明	
学校施設整備に要する経費 小学校施設整備事業 施設整備工事費ほか	564,659 564,659
中学校の学校管理及び学校職員の給与に要する経費 職員費 19人分(1人分) ( )内は短時間勤務職員数を外書き 中学校管理運営事業 中学校施設維持補修事業	154,460 279,087 4,904
就学援助及び教育の振興充実に要する経費 中学校就学援助事業 中学校就学援助(医療費)事業 中学校特別支援教育就学奨励事業 中学校教育振興事業 トライやる・ウィーク推進事業 中学校人権教育研究事業	78,540 100 3,000 20,199 15,160 205

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 学校建設費	867,262	317,654	549,608	特定財源 837,050 (特定財源内訳) 国県支出金 136,050 地方債 701,000 一般財源 30,212
4 高等学校費	828,861	779,692	49,169	特定財源 254,250 一般財源 574,611
1 高等学校総務費	587,856	614,473	△ 26,617	特定財源 102,150 (特定財源内訳) 国県支出金 650 その他 101,500 一般財源 485,706
2 学校管理費	73,990	62,304	11,686	特定財源 9,100 (特定財源内訳) 地方債 8,500 その他 600 一般財源 64,890

節	
区 分	金 額
18 負担金補助 及び交付金	1,135
19 扶助費	81,640
10 需用費	30,700
12 委託料	14,100
14 工事請負費	822,000
18 負担金補助 及び交付金	462
1 報酬	100
2 給料	287,060
3 職員手当等	184,870
4 共済費	99,700
7 報償費	55
8 旅費	5,911
12 委託料	9,509
13 使用料及び 賃借料	200
18 負担金補助 及び交付金	451
10 需用費	42,288
11 役務費	503
12 委託料	1,539
13 使用料及び 賃借料	24,060

説 明	
学校施設整備に要する経費 中学校施設整備事業 施設整備工事費ほか	867,262
	867,262
明石商業高校の学校運営及び職員給与費に要 する経費 職員費 69人分(4人分) ( )内は短時間勤務職員数を外書き 明石商業高等学校運営事業	571,630
	16,226
明石商業高校の学校管理及び教育の振興充実に 要する経費 明石商業高等学校管理事業	73,990

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
3 学校建設費	167,015	102,915	64,100	特定財源 143,000 (特定財源内訳) 地方債 143,000 一般財源 24,015
5 幼稚園費	1,535,027	1,443,726	91,301	特定財源 65,751 一般財源 1,469,276
1 幼稚園費	1,535,027	1,443,726	91,301	特定財源 65,751 (特定財源内訳) 国県支出金 33,094 その他 32,657 一般財源 1,469,276
6 特別支援学校費	58,803	57,653	1,150	特定財源 5,449 一般財源 53,354
1 学校管理費	44,612	45,740	△ 1,128	一般財源 44,612

節		説	明
区 分	金 額		
17 備品購入費	5,600		
13 使用料及び 賃借料	24,015	学校施設整備に要する経費 明石商業高等学校施設整備事業	167,015
14 工事請負費	143,000	施設整備工事費ほか	167,015
2 給料	678,000	幼稚園の管理、施設整備、教育の振興充実等 及び職員給与費に要する経費	
3 職員手当等	374,120	職員費 141人分(74人分)	1,261,880
4 共済費	209,760	( )内は短時間勤務職員数等を外書き	
7 報償費	1,066	幼稚園預かり保育事業	2,556
8 旅費	6,000	幼稚園管理運営事業	187,193
10 需用費	69,852	幼稚園保健・体育事業	4,800
11 役務費	5,860	幼稚園施設維持補修事業	28,158
12 委託料	132,088	幼児教育振興事業	9,549
13 使用料及び 賃借料	37,241	幼稚園施設整備事業	40,891
14 工事請負費	7,200	施設整備工事費ほか	40,891
17 備品購入費	11,590		
18 負担金補助 及び交付金	2,250		
2 給料	15,590	特別支援学校の学校管理及び学校職員の給与 費に要する経費	
3 職員手当等	9,010	職員費 2人分(3人分)	29,280
4 共済費	4,680	( )内は短時間勤務職員数を外書き	
		特別支援学校管理運営事業	15,035
		特別支援学校施設維持補修事業	297

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 教育振興費	14,191	11,913	2,278	特定財源 5,449 (特定財源内訳) 国県支出金 5,449 一般財源 8,742
7 社会教育費	1,716,268	1,500,592	215,676	特定財源 792,750 一般財源 923,518
1 社会教育総務費	359,725	325,852	33,873	特定財源 104,022 (特定財源内訳) 国県支出金 19,265 地方債 20,200 その他 64,557 一般財源 255,703

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	12,004		
11 役務費	166		
12 委託料	240		
13 使用料及び 賃借料	1,718		
17 備品購入費	1,204		
7 報償費	650	通学援助及び教育の振興充実等に要する経費	
8 旅費	310	特別支援学校教育振興事業	13,741
11 役務費	70	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	450
12 委託料	547		
13 使用料及び 賃借料	480		
18 負担金補助 及び交付金	12,134		
1 報酬	722	文化財の保護、その他社会教育の推進及び職 員給与等に要する経費	
2 給料	96,320	職員費 13人分(22人分)	182,510
3 職員手当等	57,790	( )内は短時間勤務職員数を外書き	
4 共済費	28,400	本のまち明石推進事業	6,159
7 報償費	13,262	社会教育一般事務事業	1,075
8 旅費	3,429	文化財保護調査・啓発事業	17,997
10 需用費	28,063	埋蔵文化財発掘調査事業	66,480
11 役務費	4,449	埋蔵文化財出土資料整理事業	24,895
12 委託料	117,168	市史編さん事業	8,814
		成人の日記念行事事業	3,752
		社会教育団体振興事業	2,044
		子どもの読書活動推進事業	28,291
		学校・家庭・地域の連携協力推進事業	17,708

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 図書館費	386,290	389,533	△ 3,243	特定財源 935 (特定財源内訳) その他 935 一般財源 385,355
3 青少年対策費	878,054	693,746	184,308	特定財源 680,777 (特定財源内訳) 国県支出金 335,348 地方債 17,400 その他 328,029 一般財源 197,277
4 青少年育成センター費	10,493	10,498	△ 5	一般財源 10,493

節	
区 分	金 額
13 使用料及び 賃借料	5,765
14 工事請負費	200
17 備品購入費	1,900
18 負担金補助 及び交付金	2,245
24 積立金	3
26 公課費	9
10 需用費	5,490
12 委託料	380,000
17 備品購入費	800
7 報償費	240
8 旅費	340
10 需用費	841
11 役務費	479
12 委託料	838,877
13 使用料及び 賃借料	35,937
18 負担金補助 及び交付金	1,340
7 報償費	9,000
8 旅費	94
10 需用費	220
11 役務費	7
12 委託料	988

説 明	
図書館の運営・整備に要する経費	
図書館運営事業	386,290
指定管理料	380,000
その他経費	6,290
青少年及び青少年団体の保護育成並びに放課 後児童クラブの運営に要する経費	
青少年活動促進支援事業	4,632
放課後児童健全育成事業	873,422
青少年の健全育成に要する経費	
青少年健全育成事業	10,493

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5 少年自然の家費	81,706	80,963	743	特定財源 7,016 (特定財源内訳) その他 7,016 一般財源 74,690
8 保健体育費	2,325,790	2,221,392	104,398	特定財源 90,020 一般財源 2,235,770
1 保健体育総務費	410,115	419,886	△ 9,771	特定財源 12,704 (特定財源内訳) 国県支出金 1,997 その他 10,707 一般財源 397,411

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	40		
18 負担金補助 及び交付金	144		
12 委託料	81,706	少年自然の家の運営・整備に要する経費 少年自然の家運営事業 指定管理料	81,706
1 報酬	110,015	社会体育、学校体育、児童生徒の健康管理等 及び職員給与費に要する経費 職員費 15人分(8人分) ( )内は短時間勤務職員数を外書き	150,990
2 給料	75,940	生涯スポーツ支援事業 スポーツ振興基金積立金	16,919
3 職員手当等	49,800	その他経費	10,050
4 共済費	25,250	生涯スポーツ推進事業	6,869
7 報償費	4,876	スポーツ推進委員活動事業	10,794
8 旅費	745	少年クラブ育成事業	3,596
10 需用費	19,903	学校体育一般事務事業	8,383
11 役務費	2,800	学校体育関係団体助成事業	7,888
12 委託料	75,679	学校体育研究助成・教員実技研修事業	2,367
13 使用料及び 賃借料	785	学校体育行事開催事業	679
17 備品購入費	4,439	学校体育施設整備事業	2,614
18 負担金補助 及び交付金	29,833	あかしっ子元気・体力アップ推進事業	3,800
24 積立金	10,050	学校保健一般事務事業	891
		学校保健管理事業	434
		児童・生徒・教職員健康診断事業	150,840
		学校保健研究会等開催事業	49,264
			656

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
2 学校給食費	1,915,675	1,801,506	114,169	特定財源 77,316 (特定財源内訳) 国県支出金 5,013 地方債 72,000 その他 303 一般財源 1,838,359

節	
区 分	金 額
1 報酬	74,000
2 給料	126,130
3 職員手当等	86,700
4 共済費	50,110
7 報償費	460
8 旅費	600
10 需用費	109,796
11 役務費	11,571
12 委託料	857,252
13 使用料及び 賃借料	1,455
17 備品購入費	60,500
18 負担金補助 及び交付金	378,042
19 扶助費	159,050
26 公課費	9

説 明	
学校給食運営及び職員給与費等に要する経費	
職員費	336,940
職員費 21人分(22人分)	241,588
( )内は短時間勤務職員数を外書き	
会計年度任用職員報酬等	95,352
小学校等給食一般運営事業	623,472
小学校等給食衛生管理事業	106,350
中学校給食運営事業	841,913
小学校給食施設整備事業	7,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
10 公債費	11,123,328	10,899,878	223,450	特定財源 106,795 一般財源 11,016,533
1 公債費	11,123,328	10,899,878	223,450	特定財源 106,795 一般財源 11,016,533
1 元金	10,334,328	10,029,878	304,450	特定財源 106,795 (特定財源内訳) その他 106,795 一般財源 10,227,533
2 利子	789,000	870,000	△ 81,000	一般財源 789,000

節		金額	説明
区分			
22	償還金利子 及び割引料	10,334,328	市債元金償還金 長期債元金償還金 10,259,000 災害援護資金貸付金償還金 3,532 都市開発資金貸付金償還金 61,796 地方道路整備臨時貸付金償還金 10,000
22	償還金利子 及び割引料	789,000	市債利子、起債前借及び一時借入金利子 長期債利子 779,000 起債前借及び一時借入金利子 10,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
11 諸支出金	2,623,526	2,820,836	△ 197,310	特定財源 76,000 一般財源 2,547,526
1 公営企業費	2,623,526	2,820,836	△ 197,310	特定財源 76,000 一般財源 2,547,526
1 水道事業費	121,526	120,836	690	特定財源 76,000 (特定財源内訳) 地方債 76,000 一般財源 45,526
2 下水道事業費	2,502,000	2,700,000	△ 198,000	一般財源 2,502,000

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	121,526	水道事業会計への繰出金 水道事業会計繰出金 45,526 消火栓新設・維持補修繰出金 76,000
27 繰出金	2,502,000	下水道事業会計への繰出金 下水道事業会計繰出金 2,502,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
12 予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000
1 予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000
1 予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000

節	
区 分	金 額

説 明

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 等 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	5	—	49,620	22,444	4.45月	72,064	11,718	83,782	
	議 員	30	219,067	—	97,482	4.45月	316,549	76,464	393,013	
	その他の特別職	3,734	337,115	—	—	—	337,115	—	337,115	
	計	3,769	556,182	49,620	119,926	—	725,728	88,182	813,910	
前 年 度	長 等	5	—	42,281	18,924	4.40月	61,205	11,071	72,276	
	議 員	30	218,458	—	96,386	4.40月	314,844	77,050	391,894	
	その他の特別職	8,088	403,146	—	—	—	403,146	—	403,146	
	計	8,123	621,604	42,281	115,310	—	779,195	88,121	867,316	
比 較	長 等	0	—	7,339	3,520	0.05月	10,859	647	11,506	
	議 員	0	609	—	1,096	0.05月	1,705	△ 586	1,119	
	その他の特別職	△ 4,354	△ 66,031	—	—	—	△ 66,031	—	△ 66,031	
	計	△ 4,354	△ 65,422	7,339	4,616	—	△ 53,467	61	△ 53,406	

2 一般職等

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	賃 金 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(925) 1,860	1,098,629	9,133,180	6,729,434	16,961,243	3,162,998	0	20,124,241
前 年 度	(573) 1,816	0	8,267,918	6,108,690	14,376,608	3,036,620	1,729,840	19,143,068
比 較	(352) 44	1,098,629	865,262	620,744	2,584,635	126,378	△ 1,729,840	981,173

備考 ( ) 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		233,010	598,190	234,090	250,390	35,380	20	3,738,637
前 年 度		246,630	524,052	224,420	236,500	31,750	20	3,359,631	222,200
比 較		△ 13,620	74,138	9,670	13,890	3,630	0	379,006	27,977

区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	教 職 調 整 額 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)
本 年 度	108,020	1,135,870	26,420	80,740	28,900	7,370	2,220
前 年 度	105,130	1,010,300	33,947	78,980	25,550	7,370	2,210
比 較	2,890	125,570	△ 7,527	1,760	3,350	0	10

## (2) 給料及び職員手当の増減の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考		
給料	865,262	会計年度任用職員分	700,600	700,600	会計年度任用職員制度の導入による、賃金から給料への振替分等	
		職員数の増分	164,939	164,939	こども・福祉分野の体制強化等	
		人事院勧告に基づく給与改定分	17,664	17,664	令和元年度人事院勧告に基づく改定分(平均改定率+0.1%)	
		現給保障額の段階的引き下げ分	△ 10,488	△ 10,488	給与制度の総合的見直し導入時等の現給保障制度について平成30年度から毎年度△25%減額	
		その他の増減分	△ 7,453	△ 7,453	職員構成の変動に伴う増減等	
職員手当	620,744	会計年度任用職員分	273,895	地域手当 42,035 時間外勤務手当 9,885 期末勤勉手当 190,023 通勤手当 30,853 夜間勤務手当 1,099	42,035 9,885 190,023 30,853 1,099	会計年度任用職員制度の導入による、賃金から手当への振替分等
		職員数の増分	108,658	扶養手当 5,937 地域手当 10,573 時間外勤務手当 11,386 管理職手当 5,205 期末勤勉手当 69,416 通勤手当 3,660 住居手当 2,481	5,937 10,573 11,386 5,205 69,416 3,660 2,481	こども・福祉分野の体制強化等
		人事院勧告に基づく給与改定分	40,074	期末勤勉手当	40,074	令和元年度人事院勧告に基づく改定分(年間支給月数+0.05月)
			8,003	地域手当 1,060 期末勤勉手当 6,943	1,060 6,943	給料の引き上げに伴う増加分
		その他の増減分	190,114	扶養手当 △ 19,557 地域手当 20,470 時間外勤務手当 △ 11,601 管理職手当 8,685 特殊勤務手当 3,630 期末勤勉手当 72,550 通勤手当 △ 6,536 住居手当 409 退職手当 125,570 教職調整額 △ 7,527 休日勤務手当 1,760 夜間勤務手当 2,251 初任給調整手当 10	△ 19,557 20,470 △ 11,601 8,685 3,630 72,550 △ 6,536 409 125,570 △ 7,527 1,760 2,251 10	職員構成の変動に伴う増減等

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区分	一般行政職	消防職	高校教育職	保育教育職	医療技術職	技能労務職
令和元年	平均給料月額 328,459	315,602	357,619	289,387	283,991	361,028
10月1日	平均給与月額 425,516	440,340	438,249	353,618	381,784	443,932
現在	平均年齢 43.0	39.8	46.2	41.6	39.5	50.5
平成30年	平均給料月額 329,086	315,291	363,946	288,482	289,338	356,885
10月1日	平均給与月額 427,004	451,070	448,879	352,182	375,241	446,008
現在	平均年齢 42.7	39.5	46.8	41.8	39.3	49.8

イ 初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分	一般行政職（円）		消防職（円）		高校教育職（円）		保育教育職（円）	
	高校卒	大学卒	高校卒	大学卒	短大卒	大学卒	高校卒	短大卒
給料月額	154,900	188,700	164,700	193,900	188,400	210,800	154,900	168,900
国の制度	150,600	182,200						

区分	医療技術職（円）		技能労務職（円）
	短大3卒	大学卒	高校卒
給料月額	182,200	188,700	154,900
国の制度	177,400	188,400	147,900

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		消防職		高校教育職		保育教育職		医療技術職		技能労務職	
		職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）	職員数 （人）	構成比 （%）
令和元年 10月1日現在	1	48	5.0	19	8.1	-	-	33	15.9	2	5.7	4	2.1
	2	106	11.0	12	5.1	41	87.2	21	10.1	7	20.0	1	0.5
	3	150	15.6	62	26.3	3	6.4	48	23.2	14	40.0	8	4.1
	4	215	22.3	70	29.7	1	2.1	39	18.8	6	17.1	174	89.2
	5	249	25.8	49	20.8	2	4.3	39	18.8	5	14.3	8	4.1
	6	127	13.2	20	8.5			27	13.0	1	2.9		
	7	51	5.3	3	1.3			-	-	-	-		
	8	18	1.9	1	0.4			-	-	-	-		
	計	964	100.0	236	100.0	47	100.0	207	100.0	35	100.0	195	100.0
平成30年 10月1日現在	1	52	5.3	20	8.3	-	-	30	15.3	3	9.4	4	2.0
	2	93	9.5	13	5.4	43	86.0	17	8.7	4	12.5	1	0.5
	3	162	16.5	62	25.7	4	8.0	46	23.5	16	50.0	22	10.9
	4	222	22.7	75	31.1	1	2.0	38	19.4	3	9.4	167	82.7
	5	260	26.6	47	19.5	2	4.0	41	20.9	5	15.6	8	4.0
	6	127	13.0	21	8.7			24	12.2	1	3.1		
	7	43	4.4	2	0.8			-	-	-	-		
	8	20	2.0	1	0.4			-	-	-	-		
	計	979	100.0	241	100.0	50	100.0	196	100.0	32	100.0	202	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

（級別の標準的な職務内容）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員	事務職員	事務職員	主任	係長	課長	室長	局長
	技術職員	技術職員	技術職員				次長	部長

エ 昇給

区 分		代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度 (令和2年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	962	195	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	807	160	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	0
		2号給 (人)	1	0
		3号給 (人)	18	4
		4号給 (人)	787	156
比 率 (B)/(A) (%)	83.9	82.1		
前年度 (平成31年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	979	202	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	834	169	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	2
		2号給 (人)	4	2
		3号給 (人)	12	0
		4号給 (人)	817	165
比 率 (B)/(A) (%)	85.2	83.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

備考 ( ) 内は再任用職員

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当 (令和2年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

区分	支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率(%)
本年度	6.0	(925) 1,860	6.0

備考 ( )内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種					
		一般行政職	技能労務職	医療技術職	高校教育職	保育教育職	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.1	0.7	0.0	4.4	0.0	1.8
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	15.3	0.6	31.8	0.0	57.4	0.0	71.6
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急業務手当、消防業務手当						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
大蔵海岸民活施設用地管理事業	14,018,200	30～元	510,910	2～34	12,540,000	—	—	11,432,800	1,107,200
新庁舎設計等業務委託	546,000	—	—	3～7	546,000	—	491,400	54,600	0
情報システム再構築・運用業務委託	4,800,000	22～元	3,753,034	2～3	954,601	—	—	—	954,601
情報システム再構築・運用業務委託 (消費税率8%への引き上げ分)	99,989	27～元	70,090	2～3	27,275	—	—	—	27,275
情報システム再構築・運用業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	18,183	—	—	2～3	18,183	—	—	—	18,183
情報システム基盤・基幹系 構築運用業務委託	3,608,000	—	—	2～13	3,608,000	—	—	—	3,608,000
情報システム基幹系・内部情報系 構築運用業務委託	1,336,500	—	—	3～13	1,336,500	—	—	—	1,336,500
市県民税当初課税及び 通年課税業務委託	81,100	—	—	2～4	81,100	—	—	—	81,100
埋蔵文化財保管庫設置工事	180,000	—	—	3	180,000	—	180,000	—	0
中小企業短期事業資金の融資について 兵庫県信用保証協会の同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	800	元	—	2～3	800	—	—	—	800
同 上	800	—	—	2～4	800	—	—	—	800
特別小規模企業資金の融資について 兵庫県信用保証協会の同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	4,320	27～元	—	2～3	4,320	—	—	—	4,320
同 上	4,356	28～元	898	2～4	3,458	—	—	—	3,458
同 上	6,588	29～元	414	2～5	6,174	—	—	—	6,174
同 上	1,692	30～元	855	2～6	837	—	—	—	837
同 上	1,638	元	—	2～7	1,638	—	—	—	1,638
同 上	1,638	—	—	2～8	1,638	—	—	—	1,638
中小企業創業支援資金の融資について 兵庫県信用保証協会の同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	750	28～元	—	2～6	750	—	—	—	750
同 上	750	29～元	—	2～7	750	—	—	—	750
同 上	750	30～元	—	2～8	750	—	—	—	750
同 上	750	元	—	2～9	750	—	—	—	750
同 上	750	—	—	2～10	750	—	—	—	750

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		支 出 ( 見 込 ) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
大気汚染常時監視包括業務委託	183,000	—	—	3~12	183,000	—	—	—	183,000
魚住清掃工場解体工事	200,000	—	—	3	200,000	—	200,000	—	0
焼却施設プラント設備保全工事	350,000	—	—	3	350,000	—	350,000	—	0
新ごみ処理施設 基本設計・事業者選定等支援業務委託	38,000	—	—	3~4	38,000	12,666	22,800	2,534	0
最終処分場包括管理業務委託	297,000	30~元	117,288	2~4	175,313	—	—	—	175,313
最終処分場包括管理業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	3,247	—	—	2~4	3,247	—	—	—	3,247
焼却施設等包括管理事業	4,190,000	元	820,800	2~5	3,283,200	—	379,800	—	2,903,400
焼却施設等包括管理事業 (消費税率10%への引き上げ分)	54,892	—	—	2~5	53,767	—	—	—	53,767
破砕選別施設包括管理事業	1,255,000	—	—	2~6	1,184,700	—	45,900	—	1,138,800
地域福祉推進拠点整備事業	175,000	元	30,789	2~5	134,354	—	—	—	134,354
おむつ定期便事業	240,000	—	—	3~4	240,000	—	—	—	240,000
給食センター厨房設備保守業務委託	11,446	29~元	2,206	2~7	9,234	—	—	—	9,234
同 上	15,559	元	173	2~9	15,385	—	—	—	15,385
給食センター厨房設備保守業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	464	—	—	2~9	456	—	—	—	456
明石商業高等学校普通教室 空調設備整備事業	59,600	29~元	12,053	2~11	38,837	—	—	—	38,837
高機能消防指令センター等 保守業務委託	801,200	25~元	330,302	2~5	257,698	—	—	—	257,698
高機能消防指令センター等 保守業務委託 (消費税率8%への引き上げ分)	16,800	27~元	9,437	2~5	7,363	—	—	—	7,363
高機能消防指令センター等 保守業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	4,909	—	—	2~5	4,909	—	—	—	4,909

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	千円 62,035,143	千円 62,310,285	千円 6,456,400	千円 5,450,156	千円 63,316,529
(1) 土木	32,059,424	30,859,878	2,064,900	2,658,479	30,266,299
(2) 農林水産	373,715	476,083	62,100	24,134	514,049
(3) 教育	15,368,017	15,610,405	1,423,500	1,284,584	15,749,321
(4) 住宅	3,522,163	3,280,867	102,500	371,251	3,012,116
(5) 清掃	3,940,727	4,355,820	1,135,400	425,158	5,066,062
(6) 民生	2,436,156	3,038,586	1,079,400	142,528	3,975,458
(7) 消防	1,370,598	1,590,283	257,500	211,077	1,636,706
(8) 総務	963,633	1,024,882	284,800	105,982	1,203,700
(9) 商工	289,956	265,538	46,300	31,817	280,021
(10) 保健衛生	1,710,754	1,807,943	—	195,146	1,612,797
2 災害復旧債	15,160	10,157	—	4,945	5,212
(1) 農林水産	515	375	—	63	312
(2) 公共土木	519	346	—	173	173
(3) 文教	14,126	9,436	—	4,709	4,727
(4) その他	—	—	—	—	—
3 その他	56,881,361	57,056,060	4,500,000	4,879,227	56,676,833
(1) 公営企業出資債	605,864	563,692	—	42,973	520,719
(2) 減税補てん債	1,029,595	790,115	—	206,317	583,798
(3) 臨時税収補てん債	—	—	—	—	—
(4) 臨時財政対策債	48,819,731	50,153,640	4,500,000	3,510,497	51,143,143
(5) 災害援護資金貸付金	146,998	140,916	—	3,532	137,384
(6) 住宅資金貸付金	—	—	—	—	—
(7) 減収補てん債	1,809,330	2,005,952	—	203,378	1,802,574
(8) 退職手当債	155,568	—	—	—	—
(9) 第三セクター一 等改革推進債	4,312,025	3,399,945	—	912,080	2,487,865
(10) その他出資債	2,250	1,800	—	450	1,350
合 計	118,931,664	119,376,502	10,956,400	10,334,328	119,998,574